

令和 2 年 度

勝山市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

勝 山 市 監 査 委 員



勝 監 発 第 4 9 号

令和3年8月19日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 帰 山 寿 憲

令和2年度勝山市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度勝山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
	I 決算の総括	2
	II 普通会計における財政分析	10
	III 一般会計	12
	(ア) 歳入	12
	(イ) 歳出	25
	IV 特別会計	36
	下水道事業特別会計	36
	農業集落排水事業特別会計	38
	市有林造成事業特別会計	40
	国民健康保険特別会計	41
	後期高齢者医療特別会計	43
	介護保険特別会計	44
	育英資金特別会計	46
	財産に関する調書	47
	基金運用状況	48
	むすび	49

#### 注記

- 1 文中及び各表の金額で千円単位表示となっているものは、単位未満は四捨五入した。  
そのため普通会計とは、差額または合計金額が一致しないものがある。
- 2 「0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は該当数値のないものである。
- 4 表中、構成比率、収入率、伸び率については、小数点以下2位を四捨五入しているため、一部合わない場合がある。

# 令和2年度 勝山市一般会計・特別会計 決算審査・基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和2年度 勝山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 勝山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 勝山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 勝山市市有林造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 勝山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 勝山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 勝山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 勝山市育英資金特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度 勝山市財産に関する調書
- (10) 令和2年度 勝山市基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証拠書類との照合検査並びに関係職員から説明を聴取、その他通常実施すべき審査手続きを実施した他、基金の運営状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

## 第5 決算の概要

### I. 決算の総括

#### (1) 決算の規模

令和2年度一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

(第1表)

### 総計決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率		
		歳入	歳出		歳入	歳出	
令和2年度	一般	16,860,947,000	16,109,850,253	15,623,480,250	486,370,003	95.5	92.7
	特別	7,079,999,000	7,029,172,023	6,962,076,940	67,095,083	99.3	98.3
	合計	23,940,946,000	23,139,022,276	22,585,557,190	553,465,086	96.7	94.3
令和元年度	一般	13,282,453,000	12,345,785,258	12,042,419,759	303,365,499	92.9	90.7
	特別	7,051,004,000	6,766,542,567	6,726,847,981	39,694,586	96.0	95.4
	合計	20,333,457,000	19,112,327,825	18,769,267,740	343,060,085	94.0	92.3
前年度比較増減額	3,607,489,000	4,026,694,451	3,816,289,450	210,405,001	—	—	

(注) この歳入歳計決算額には各会計間相互の繰入、繰出金が含まれる。

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は第1表のとおりである。歳入歳出差引合計額は553,465千円で、内訳は一般会計486,370千円、特別会計67,095千円となっている。また一般会計及び

特別会計の総計決算合計額を前年度と比較すると、歳入額が4,026,694千円(21.1%)の増、歳出額が3,816,289千円(20.3%)の増となっており、歳入歳出差引は210,405千円の増額となっている。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金1,104,983千円が含まれており、この重複額を控除した決算は第2表のとおりである。なお、重複内訳については第7表(P6～7)のとおりである。

(第2表)

純計決算状況

(単位：円)

区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
令和2年度	一般	16,109,850,253	14,518,496,762	1,591,353,491
	特別	5,924,188,535	6,962,076,940	△ 1,037,888,405
	合計	22,034,038,788	21,480,573,702	553,465,086
令和元年度	一般	12,345,785,258	11,039,558,525	1,306,226,733
	特別	5,763,681,333	6,726,847,981	△ 963,166,648
	合計	18,109,466,591	17,766,406,506	343,060,085
前年度比較増減額		3,924,572,197	3,714,167,196	210,405,001

令和2年度の純計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で3,924,572千円(21.7%)の増、歳出決算額は3,714,167千円(20.9%)の増となっている。また、前述の各会計間相互の繰入・繰出金額1,104,983千円は、前年度1,002,861千円と比べ102,122千円の増額となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は553,465千円で翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は360,406千円の黒字、ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は71,245千円の黒字となっている。会計毎に見ると、単年度収支は、前年度に比べ一般会計は同じく黒字で、特別会計が黒字に転じている。決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと第3表のとおりである。決算収支内訳については、第8表(P8～9)のとおりである。

(第3表)

(単位：円)

区分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	一般	486,370,003	193,055,372	293,314,631	42,813,132
	特別	67,095,083	3,000	67,092,083	28,432,497
	合計	553,465,086	193,058,372	360,406,714	71,245,629
令和元年度	一般	303,365,499	52,864,000	250,501,499	14,170,260
	特別	39,694,586	1,035,000	38,659,586	△ 38,727,524
	合計	343,060,085	53,899,000	289,161,085	△ 24,557,264
前年度比較増減		210,405,001	139,159,372	71,245,629	—

(3) 予算の執行状況

第4表の総計決算状況2を見ると、令和2年度一般会計及び特別会計の歳入のうち、調定額合計23,222,822千円に対する収入率は99.6%と前年度(99.3%)より上がっている。調定額は前年度比3,974,481千円(20.6%)の増である。また、不納欠損合計額は前年度比70,226千円(96.1%)と大幅に減っているが、収入未済額は前年度比18,013千円(28.6%)の増となっている。(P13に詳細記載)

一方、令和2年度一般会計及び特別会計歳出の支出済額が前年度比3,816,289千円(20.3%)の増、不用額は34,737千円(5.6%)の増となっている。また、翌年度繰越合計額については、前年度比243,537千円(25.8%)の減となっている。

特別会計の各項目内訳については、第5表のとおりである。

(第4表) 総計決算状況2

(単位:円)

区分	歳入				歳出			
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	支出済額	不用額	翌年度繰越額	
令和2年度	一般	16,163,804,157	16,109,850,253	1,540,867	52,413,037	15,623,480,250	562,802,156	674,664,594
	特別	7,059,017,687	7,029,172,023	1,323,204	28,522,460	6,962,076,940	90,716,060	27,206,000
	合計	23,222,821,844	23,139,022,276	2,864,071	80,935,497	22,585,557,190	653,518,216	701,870,594
令和元年度	一般	12,446,683,946	12,345,785,258	71,629,655	29,269,033	12,042,419,759	486,022,241	754,011,000
	特別	6,801,656,526	6,766,542,567	1,460,319	33,653,640	6,726,847,981	132,759,019	191,397,000
	合計	19,248,340,472	19,112,327,825	73,089,974	62,922,673	18,769,267,740	618,781,260	945,408,000
前年度比較増減額	3,974,481,372	4,026,694,451	△70,225,903	18,012,824	3,816,289,450	34,736,956	△243,537,406	

(第5表)

(単位:円)

区分	歳入				歳出		
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	支出済額	不用額	翌年度繰越額
一般	16,163,804,157	16,109,850,253	1,540,867	52,413,037	15,623,480,250	562,802,156	674,664,594
下水	1,084,737,095	1,074,189,978	140,771	10,406,346	1,074,186,978	7,458,022	27,206,000
市有林	49,600,627	47,797,321	0	1,803,306	47,797,321	1,861,679	0
国保	2,367,704,529	2,357,325,804	497,733	9,880,992	2,332,956,623	15,339,377	0
育英	195,349,813	193,194,813	0	2,155,000	187,516,000	1,260,000	0
農集排	182,671,022	182,077,756	0	593,266	182,077,756	1,285,244	0
介護(保険事業勘定)	2,818,358,139	2,814,715,489	684,700	2,957,950	2,779,029,580	61,029,420	0
介護(サービス)	8,482,920	8,482,920	0	0	7,466,240	1,033,760	0
後期高齢者医療	352,113,542	351,387,942	0	725,600	351,046,442	1,448,558	0
特会小計	7,059,017,687	7,029,172,023	1,323,204	28,522,460	6,962,076,940	90,716,060	27,206,000
合計	23,222,821,844	23,139,022,276	2,864,071	80,935,497	22,585,557,190	653,518,216	701,870,594

#### (4) 市債の状況

市債の状況は第6表のとおりで、一般・特別会計合計の当年度末残高は19,129,802千円となり、前年度末に比べ62,046千円(0.3%)減少している。一般会計の当年度中の市債発行額は1,169,505千円で前年度比186,837千円(19.0%)増、同元金償還額は1,074,599千円で前年度比17,981千円(1.7%)増となり、年度末現在高は、前年度比94,906千円(0.8%)増の12,547,459千円となっている。市債のうち、温泉センター水芭蕉のリニューアル工事を実施した一般補助施設整備等事業債、市営温水プールの集約化工事を実施した公共施設適正管理推進事業債、消防緊急通信指令システムを更新した防災対策事業債が増額となった。また、長尾山総合公園内道路整備を実施した公共事業等債(都市再生整備計画)が最終年度であったため112,000千円の皆減となったが、臨時財政対策債を除いた一般会計の市債残高は7,750,820千円で前年度より202,305千円(2.7%)の増となっている。厳しい財政を踏まえて、今後とも地方債の発行は慎重に行い、計画的な起債残高の減少に向けて適切な管理に努められたい。一方、特別会計は、年度末残高前年度比156,952千円(2.3%)減の6,582,343千円となった。特別会計は前年度より残高が減少しているが、一般会計は増加しており、今後とも経営健全化に寄与すべく、目的に沿った慎重な借入・償還計画に努められたい。

(第6表)

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		起債額	元金償還額	
普通債				
議 会 債	0	0	0	0
総 務 債	443,680,776	68,500,000	66,327,105	445,853,671
民 生 債	145,345,858	0	25,981,263	119,364,595
衛 生 債	184,601,506	74,600,000	17,994,105	241,207,401
農 林 水 産 業 債	462,017,714	85,100,000	21,299,086	525,818,628
商 工 債	209,072,000	146,900,000	7,183,000	348,789,000
土 木 債	2,170,121,267	237,400,000	165,208,771	2,242,312,496
長尾山公園事業(都市公園分)	65,582,020	0	27,862,132	37,719,888
新体育館建設事業(都市公園分)	1,876,380,879	0	124,584,629	1,751,796,250
消 防 債	329,003,552	99,800,000	51,251,696	377,551,856
教 育 債	1,575,733,984	120,300,000	147,600,101	1,548,433,883
災害復旧債	20,557,723	300,000	1,196,904	19,660,819
そ の 他				
減 税 補 て ん 債	66,417,355	0	17,472,852	48,944,503
減 収 補 て ん 債	0	43,367,000	0	43,367,000
臨 時 財 政 対 策 債	4,904,037,926	293,238,000	400,636,966	4,796,638,960
小 計	12,452,552,560	1,169,505,000	1,074,598,610	12,547,458,950
特別会計				
市 有 林 造 成 事 業 債	40,900,000	0	0	40,900,000
下 水 道 事 業 債	5,377,932,766	239,700,000	352,617,468	5,265,015,298
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,320,462,259	41,800,000	85,834,904	1,276,427,355
小 計	6,739,295,025	281,500,000	438,452,372	6,582,342,653
合 計	19,191,847,585	1,451,005,000	1,513,050,982	19,129,801,603

※記載額には繰越明許費を含む。

※前年度末残高が令和元年度決算審査意見書の当年度末残高と一部相違するが、会計毎の総額に変更はない。

(第7表)

## 一般会計・特別会計 歳入歳出決算

区 分	歳 入			
	総 計	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計	16,109,850,253	0	16,109,850,253	
特 別 会 計	7,029,172,023	1,104,983,488	5,924,188,535	
下水道事業	1,074,189,978	294,979,821	779,210,157	一般会計から繰入
市有林造成事業	47,797,321	8,643,933	39,153,388	一般会計から繰入
国民健康保険	2,357,325,804	164,244,933	2,193,080,871	一般会計から繰入
育英資金	193,194,813	54,664,000	138,530,813	一般会計から繰入
農業集落排水事業	182,077,756	96,319,602	85,758,154	一般会計から繰入
介護保険 (保険事業勘定)	2,814,715,489	407,119,607	2,407,595,882	一般会計から繰入
介護保険 (介護サービス事業勘定)	8,482,920	0	8,482,920	
後期高齢者医療	351,387,942	79,011,592	272,376,350	一般会計から繰入
合 計	23,139,022,276	1,104,983,488	22,034,038,788	

総括純計表

(単位：円)

歳		出			差引残額
総計	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳		
15,623,480,250	1,104,983,488	14,518,496,762	特別会計へ繰出 下水道事業へ 294,979,821 市有林造成事業へ 8,643,933 国民健康保険へ 164,244,933 育英資金へ 54,664,000 農業集落排水事業へ 96,319,602 介護保険（保険事業勘定）へ 407,119,607 後期高齢者医療へ 79,011,592	1,591,353,491	
6,962,076,940	0	6,962,076,940		△ 1,037,888,405	
1,074,186,978	0	1,074,186,978		△ 294,976,821	
47,797,321	0	47,797,321		△ 8,643,933	
2,332,956,623	0	2,332,956,623		△ 139,875,752	
187,516,000	0	187,516,000		△ 48,985,187	
182,077,756	0	182,077,756		△ 96,319,602	
2,779,029,580	0	2,779,029,580		△ 371,433,698	
7,466,240	0	7,466,240		1,016,680	
351,046,442	0	351,046,442		△ 78,670,092	
22,585,557,190	1,104,983,488	21,480,573,702		553,465,086	

(第8表)

## 一般会計・特別会計

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	16,860,947,000	16,109,850,253	15,623,480,250
特 別 会 計	7,079,999,000	7,029,172,023	6,962,076,940
下 水 道 事 業	1,108,851,000	1,074,189,978	1,074,186,978
市 有 林 造 成 事 業	49,659,000	47,797,321	47,797,321
国 民 健 康 保 険	2,348,296,000	2,357,325,804	2,332,956,623
育 英 資 金	188,776,000	193,194,813	187,516,000
農 業 集 落 排 水 事 業	183,363,000	182,077,756	182,077,756
介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	2,840,059,000	2,814,715,489	2,779,029,580
介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	8,500,000	8,482,920	7,466,240
後 期 高 齢 者 医 療	352,495,000	351,387,942	351,046,442
合 計	23,940,946,000	23,139,022,276	22,585,557,190

## 収支年度

区分	一 般 会 計					
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A - B)	繰越事業 充当額 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支
平成30年度	12,425,570,087	12,158,351,848	267,218,239	30,887,000	236,331,239	47,412,255
令和元年度	12,345,785,258	12,042,419,759	303,365,499	52,864,000	250,501,499	14,170,260
令和2年度	16,109,850,253	15,623,480,250	486,370,003	193,055,372	293,314,631	42,813,132

## 決算収支表

(単位：円)

形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越	計		
486,370,003	—	193,055,372	—	193,055,372	293,314,631	42,813,132
67,095,083	—	3,000	—	3,000	67,092,083	28,432,497
3,000	—	3,000	—	3,000	0	0
0	—	—	—	—	0	△ 730,756
24,369,181	—	—	—	—	24,369,181	17,785,547
5,678,813	—	—	—	—	5,678,813	5,120,813
0	—	—	—	—	0	0
35,685,909	—	—	—	—	35,685,909	5,024,313
1,016,680	—	—	—	—	1,016,680	1,016,680
341,500	—	—	—	—	341,500	215,900
553,465,086	—	193,058,372	—	193,058,372	360,406,714	71,245,629

## 比較表

(単位：円)

特別会計					
歳入 A	歳出 B	差引 C (A - B)	繰越事業 充当額 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支
6,986,426,449	6,908,854,339	77,572,110	185,000	77,387,110	△ 88,679,905
6,766,542,567	6,726,847,981	39,694,586	1,035,000	38,659,586	△ 38,727,524
7,029,172,023	6,962,076,940	67,095,083	3,000	67,092,083	28,432,497

## II. 普通会計における財政分析

令和2年度普通会計決算(地方財政状況調査表による)財政力の動向、財政構造の弾力性等の分析は、次のとおりである。勝山市の普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計と公営事業会計以外の特別会計)は、一般会計に市有林造成事業特別会計と育英資金特別会計を合算している。

(第9表) 勝山市主要財政指標比較表

区分	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
平成30年度	94.2	0.45	8.4
令和元年度	92.7	0.44	8.5
令和2年度	92.5	0.44	8.5
全国平均(令和元年度)	93.6	0.51	5.8

※全国平均は地方財政白書・全国市町村における財政指標による。

※財政力指数、実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。

※財政力指数は地方財政状況調査決算カードに合わせ小数点以下2桁表示。

※実質公債費比率については、平成19年度決算より財政健全化法での健全化判断比率となる。

### 1. 勝山市の各財政指標の財政分析

※ ( ) は前年度数値

※ 算出方法 (単位 千円)

<b>・経常収支比率</b>	(6,566,449)	
経常経費充当一般財源等	6,583,273	(92.7%)
		×100= 92.5%
経常一般財源等総額	7,113,562	
	(7,080,196)	

※経常一般財源等総額＝経常一般財源＋減収補てん債(特例分)＋臨時財政対策債

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和2年度は、前年度より0.2ポイント下がり92.5%とやや改善した。

分母である経常一般財源等総額は、地方税が減額となったが、普通交付税(臨時財政対策債を含む)が増額、新たに創設された法人事業税交付金、地方消費税交付金や森林環境譲与税等の増額により全体で増額となった。一方、分子である経常経費充当一般財源等の額は、扶助費充当分、補助費等充当分は減額となったが、会計年度任用職員制度の施行に伴い物件費充当分は減額したが人件費充当分が増額、公債費充当分、繰出金充当分も増額となり全体で増額となった。

結果として、分子の経常経費充当一般財源等が前年度比0.3%、分母の経常一般財源等総額(減収補てん債(特例分)、臨時財政対策債を含む)が0.5%とともに微増となり、経常収支比率の改善となった。これまで義務的経費を抑えてきたことが効果として現れている。今後も比率の更なる低減に向け、市税等の確実な収入確保と公債費、物件費等の削減に努められたい。

・ 財政力指数

	(2, 536, 987)		(0. 43)
基準財政収入額	2, 696, 998		= 0. 44
基準財政需要額	6, 145, 360		
	(5, 949, 760)		3ヶ年の平均値=0. 44 (前年度 0. 44)

前年度と比べると単年度では0.01ポイント上がり、3ヶ年の平均値では、令和2年度は前年度と同じ0.44となった。分子の基準財政収入額は、個人市民税については、推計納税義務者数の減等により微減となったが、法人市民税では、市内主要法人からの対前年度税収額が大幅な増額となった。固定資産税では木造平均価格の増、設備投資等の増により増額となった。市税以外では、自動車取得税の廃止により自動車取得税交付金が皆減となったが、環境性能割交付金が増額となった。消費税率の引上げにより地方消費税交付金が増額、新たに創設された法人事業税交付金が皆増。森林環境譲与税も増額となり、基準財政収入額全体では、前年度比160,011千円の増額となった。分母の基準財政需要額は、地域社会の持続可能性を確保するため、地域社会再生事業費が創設され皆増。消費税・地方消費税率の引上げに伴う社会保障の充実及び人づくり革命分の地方負担額については、基準財政需要額に100%算入される他、社会福祉費、会計年度任用職員制度の施行に伴う小中学校費や包括算定経費（人口）、森林環境譲与税の増額に伴う林野水産行政費が増額となり、基準財政需要額全体では、195,600千円の増額となった。

・ 実質公債費比率

(1, 117, 217)	(540, 772)	(124, 305)	(1, 008, 829)	
1, 123, 809 +	504, 781 -	122, 035 -	977, 709	
普通会計元利償還金	準元利償還金	元利償還金の特定財源	普通交付税の基準財政 需要額算入公債費	(8. 90481)
				×100 = 8. 63776%
	7, 100, 201 -	977, 709		
	(6, 902, 891)	(1, 008, 829)		
	標準財政規模	普通交付税の基準財政需要額算入公債費		
				3ヶ年の平均値=8. 5% (前年度 8. 5%)

※前年度の準元利償還金540,772千円のうち417千円及び単年度実質公債費比率8.90481%のうち0.00708%は前年度の数値誤りによる増加分

3ヶ年平均数値は前年度に同じ8.5%となった。単年度では0.27ポイント下がり8.6%とやや改善した。算定上の分子となる実質的な公債費にかかる一般財源の額は、臨時財政対策債分の増額及びジョアリーナ建設時に借入れた市債の元金償還が順次始まり3,991千円の増額となったが、算定上の分母となる標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入された額を除く）も228,430千円の増額となったため、単年度比率が下がった。今後とも比率の上昇に注意し、健全な財政運営を維持されたい。

普通会計決算各財政指標(参考)

(単位:千円)

	標準財政規模	地方債発行額	地方債現在高	積立金現在高	財政調整基金 現在高	債務負担行為翌年度 以降支出予定額
平成30年度	6,881,500	1,133,761	12,567,402	1,718,160	1,116,718	679,568
令和元年度	6,902,891	982,668	12,493,453	2,115,848	1,421,668	624,623
令和2年度	7,100,201	1,169,505	12,588,359	2,350,155	1,619,598	606,055

### Ⅲ. 一般会計

#### (ア) 歳入の構成

(第10表) 一般会計歳入決算状況 (単位: 千円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
平成30年度	13,043,058	12,526,734	12,425,570	475	100,689	99.2	95.3
令和元年度	13,282,453	12,446,684	12,345,785	71,630	29,269	99.2	92.9
令和2年度	16,860,947	16,163,804	16,109,850	1,541	52,413	99.7	95.5
対前年度増減額	3,578,494	3,717,120	3,764,065	△ 70,089	23,144		
対前年度増減率	26.9	29.9	30.5	△ 97.8	79.1	0.5	2.6

※決算書: 円単位につき項目毎に千円未満を四捨五入して表記しているため計算上、収入未済額が一部合わない場合がある。

令和2年度の収入済額は16,109,850千円で、対調定収入率は99.7%、対予算収入率は95.5%となっている。前年度と比べると収入済額は3,764,065千円(30.5%)の増、不納欠損額(市税)は70,089千円(97.8%)の大幅減、収入未済額は23,144千円(79.1%)の増となっている。

(第11表) 歳入款別比較表 (単位: 円 %)

区分	決算額		増減比較		構成割合		
	令和2年度	令和元年度	金額	比率	令和2年度	令和元年度	
自主財源	市税	2,729,877,274	2,819,323,698	△ 89,446,424	△ 3.2	16.9	22.8
	分担金及び負担金	16,859,407	21,653,410	△ 4,794,003	△ 22.1	0.1	0.2
	使用料及び手数料	106,956,100	126,983,702	△ 20,027,602	△ 15.8	0.7	1.0
	財産収入	25,707,673	45,535,178	△ 19,827,505	△ 43.5	0.2	0.4
	寄附金	88,181,387	52,397,224	35,784,163	68.3	0.5	0.4
	繰入金	299,441,215	92,522,221	206,918,994	223.6	1.9	0.7
	繰越金	303,365,499	267,218,239	36,147,260	13.5	1.9	2.2
	諸収入	357,590,555	436,851,603	△ 79,261,048	△ 18.1	2.2	3.5
	小計	3,927,979,110	3,862,485,275	65,493,835	1.7	24.4	31.3
依存財源	地方譲与税	163,650,000	154,654,014	8,995,986	5.8	1.0	1.3
	利子割交付金	2,865,000	2,530,000	335,000	13.2	0.0	0.0
	配当割交付金	12,149,000	13,818,000	△ 1,669,000	△ 12.1	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	14,125,000	7,679,000	6,446,000	83.9	0.1	0.1
	法人事業税交付金	21,959,000	—	21,959,000	皆増	0.1	—
	地方消費税交付金	496,342,000	401,170,000	95,172,000	23.7	3.1	3.2
	自動車取得税交付金	—	22,986,807	△ 22,986,807	皆減	—	0.2
	環境性能割交付金	13,569,000	7,472,000	6,097,000	81.6	0.1	0.1
	地方特例交付金	18,808,000	39,388,000	△ 20,580,000	△ 52.2	0.1	0.3
	地方交付税	4,391,197,000	4,210,348,000	180,849,000	4.3	27.2	34.1
	交通安全対策特別交付金	2,454,000	2,416,000	38,000	1.6	0.0	0.0
	国庫支出金	4,730,159,404	1,526,521,799	3,203,637,605	209.9	29.4	12.4
	県支出金	1,145,088,739	1,111,648,363	33,440,376	3.0	7.1	9.0
	市債	1,169,505,000	982,668,000	186,837,000	19.0	7.3	8.0
小計	12,181,871,143	8,483,299,983	3,698,571,160	43.6	75.6	68.7	
合計	16,109,850,253	12,345,785,258	3,764,064,995	30.5	100.0	100.0	

科目(款)別の歳入決算状況の前年度比較は、第11表のとおりである。前年度と比較すると、自主財源では、市税、諸収入、使用料及び手数料等が減額となったが、寄附金、繰入金等が増額となっている。一方、依存財源では、国庫支出金が大幅な増額、新たに創設された法人事業税交付金が皆増、地方消費税交付金等が増額となった他、自動車所得税交付金は皆減だが環境性能割交付金が増額、配当割交付金、地方特例交付金が減額となっている。以下、一般会計の歳入について款別に分析を行った。

## 第1款 市 税

市税の決算状況をみると第11表(P12)に示すように、令和2年度の決算(収入済)額は全歳入決算額の16.9%の割合となり、前年度比89,446千円(3.2%)の減となっている。

内訳としては、第13表(P14)にて前年度と比較すると、現年度分において、軽自動車税以外はすべて減額となっている。市民税については、個人市民税において、納税義務者数が前年度比、均等割で150人減少、所得割で105人減少し、徴収率も0.1ポイント下がり減額となった。法人市民税では、均等割が減額、新型コロナウイルス感染症及び税率引下げの影響等により法人税割も減額となり、市民税全体では前年度比60,293千円(4.9%)の減となった。また、固定資産税と都市計画税においては、土地では、毎年行われている地価下落修正等により減額、家屋では、新築家屋の増加等により増額、償却資産は新規設備投資の増等により増額となったが、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収の猶予特例の影響もあり前年度比3,014千円(0.2%)減の1,318,569千円となった。軽自動車税は、課税台数は減ったが、平成27年度からの税率引上げの影響等により前年度比2,752千円(3.5%)の増となっている。市たばこ税は、販売本数が減となった影響等から前年度比12,740千円(8.1%)の減となっている。入湯税は、温泉センター水芭蕉のリニューアル工事に伴う休業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比14,337千円(56.2%)の大幅な減となっている。過年度分については、固定資産税以外はすべて減額となり、全体では前年度比1,814千円(12.8%)の減となっている。

執行停止後3年を経過したもの等の不納欠損額は、第12表にて前年度と比較すると、69,535千円(97.8%)減の1,541千円と大幅に減っている。

収入未済額については、前年度比23,394千円(82.9%)増の51,602千円で、内訳は、市民税7,541千円、固定資産税38,550千円、軽自動車税866千円、都市計画税4,645千円となっている。

現年度の市税の収入率は、前年度より0.7ポイント下がり98.7%となった。今後も、人口減少により個人市民税等の増加が見込めないことに加え、新型コロナウイルス感染症による経済への影響で市の税収が非常に厳しくなることが見込まれるが、貴重な自主財源である税の確保と収入未済額の縮減に向けて、引き続き収納対策の強化を望むものである。

(第12表)

最近5カ年間の市税決算額比較表

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：千円 %)	
						対調定収入率	対予算収入率
平成28年度	2,847,817	7,042,313	2,830,191	25,046	4,187,076	40.2	99.4
平成29年度	2,855,979	7,071,148	2,890,922	4,082,836	97,390	40.9	101.2
平成30年度	2,826,697	2,909,480	2,811,070	475	97,935	96.6	99.4
令和元年度	2,778,816	2,918,608	2,819,324	71,076	28,208	96.6	101.5
令和2年度	2,694,828	2,783,020	2,729,877	1,541	51,602	98.1	101.3
対前年度増減額	△ 83,988	△ 135,588	△ 89,447	△ 69,535	23,394		
対前年度増減率	△ 3.0	△ 4.6	△ 3.2	△ 97.8	82.9	1.5	△ 0.2

※表示単位未満を四捨五入して表記しているため、他表における数値と一部合わない場合がある。

(第13表)

## 市税収入状況表

(単位：円 %)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度比較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	収入済額の対前年度伸び率	
現 年 度	市 民 税	1,162,643,468	42.8	99.5	1,222,936,471	43.6	99.7	△ 60,293,003	△ 4.9
	(個人市民税)	1,011,821,868	37.2	99.6	1,024,510,771	36.5	99.7	△ 12,688,903	△ 1.2
	(法人市民税)	150,821,600	5.5	99.3	198,425,700	7.1	99.8	△ 47,604,100	△ 24.0
	固定資産税	1,185,955,805	43.6	97.7	1,186,358,398	42.3	99.1	△ 402,593	△ 0.0
	軽自動車税	81,414,150	3.0	99.4	78,662,550	2.8	99.5	2,751,600	3.5
	市たばこ税	143,744,591	5.3	100.0	156,484,912	5.6	100.0	△ 12,740,321	△ 8.1
	入湯税	11,182,350	0.4	100.0	25,519,800	0.9	100.0	△ 14,337,450	△ 56.2
	都市計画税	132,613,045	4.9	97.5	135,223,952	4.8	99.2	△ 2,610,907	△ 1.9
	計	2,717,553,409	100.0	98.7	2,805,186,083	100.0	99.4	△ 87,632,674	△ 3.1
過 年 度	市 民 税	3,710,099	30.1	58.4	5,314,304	37.6	65.6	△ 1,604,205	△ 30.2
	(個人市民税)	3,369,999	27.3	60.3	4,762,204	33.7	68.8	△ 1,392,205	△ 29.2
	(法人市民税)	340,100	2.8	44.5	552,100	3.9	46.9	△ 212,000	△ 38.4
	固定資産税	7,412,736	60.1	38.7	7,222,321	51.1	9.3	190,415	2.6
	軽自動車税	361,450	2.9	46.9	642,849	4.5	50.2	△ 281,399	△ 43.8
	都市計画税	839,580	6.8	38.7	958,141	6.8	9.3	△ 118,561	△ 12.4
	計	12,323,865	100.0	43.3	14,137,615	100.0	14.5	△ 1,813,750	△ 12.8
合 計	市 民 税	1,166,353,567	42.7	99.3	1,228,250,775	43.6	99.5	△ 61,897,208	△ 5.0
	(個人市民税)	1,015,191,867	37.2	99.4	1,029,272,975	36.5	99.5	△ 14,081,108	△ 1.4
	(法人市民税)	151,161,700	5.5	99.0	198,977,800	7.1	99.5	△ 47,816,100	△ 24.0
	固定資産税	1,193,368,541	43.7	96.8	1,193,580,719	42.3	93.6	△ 212,178	△ 0.0
	軽自動車税	81,775,600	3.0	98.9	79,305,399	2.8	98.8	2,470,201	3.1
	市たばこ税	143,744,591	5.3	100.0	156,484,912	5.6	100.0	△ 12,740,321	△ 8.1
	入湯税	11,182,350	0.4	100.0	25,519,800	0.9	100.0	△ 14,337,450	△ 56.2
	都市計画税	133,452,625	4.9	96.6	136,182,093	4.8	92.8	△ 2,729,468	△ 2.0
合 計	2,729,877,274	100.0	98.1	2,819,323,698	100.0	96.6	△ 89,446,424	△ 3.2	

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

※収入率は対調定額。

※現年度収入済額には過誤納金分も含む。

※現年度固定資産税に国有資産等所在市町村交付金含む（令和2年度 944,800円）。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	144,001,000	146,121,000	146,121,000	2,120,000	101.5	100.0
令和元年度	151,891,000	154,654,014	154,654,014	2,763,014	101.8	100.0
令和2年度	157,019,000	163,650,000	163,650,000	6,631,000	104.2	100.0

収入済額は、163,650千円で、前年度比8,996千円(5.8%)の増となっている。内訳として、地方揮発油譲与税が前年度比828千円(2.2%)の減、自動車重量譲与税が前年度比1,305千円(1.2%)の減となったが、森林環境譲与税が前年度比11,129千円(112.5%)の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	6,000,000	5,778,000	5,778,000	△222,000	96.3	100.0
令和元年度	7,000,000	2,530,000	2,530,000	△4,470,000	36.1	100.0
令和2年度	2,000,000	2,865,000	2,865,000	865,000	143.3	100.0

県に納入された金融機関等の預金利子に課税される県民税利子割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は2,865千円で、前年度比335千円(13.2%)の増となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	15,000,000	10,978,000	10,978,000	△4,022,000	73.2	100.0
令和元年度	15,000,000	13,818,000	13,818,000	△1,182,000	92.1	100.0
令和2年度	13,000,000	12,149,000	12,149,000	△851,000	93.5	100.0

県に納入された上場株式等の配当に課税される県民税配当割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は12,149千円で、前年度比1,669千円(12.1%)の減となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	12,000,000	9,423,000	9,423,000	△ 2,577,000	78.5	100.0
令和元年度	12,000,000	7,679,000	7,679,000	△ 4,321,000	64.0	100.0
令和2年度	12,000,000	14,125,000	14,125,000	2,125,000	117.7	100.0

県に納入された株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税の割合に応じて市に交付される。収入済額は14,125千円で、前年度比6,446千円(83.9%)の増となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	29,000,000	21,959,000	21,959,000	△ 7,041,000	75.7	100.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県が市に交付する制度が創設された。県の法人事業税額の7.7%（令和2年度は3.4%）を従業者数で按分し市に交付される。収入済額は21,959千円で皆増となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	410,000,000	419,236,000	419,236,000	9,236,000	102.3	100.0
令和元年度	398,000,000	401,170,000	401,170,000	3,170,000	100.8	100.0
令和2年度	452,000,000	496,342,000	496,342,000	44,342,000	109.8	100.0

令和元年10月から消費税率が10%（消費税（国税）7.8%、地方消費税（県税）2.2%）に引き上げられたが、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分し市に交付される。収入済額は496,342千円で、消費税率引上げ後の法人決算が反映し、前年度比95,172千円（23.7%）の増となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	6,800,000	7,472,000	7,472,000	672,000	109.9	100.0
令和2年度	15,500,000	13,569,000	13,569,000	△ 1,931,000	87.5	100.0

令和元年10月1日から、自動車を取得した場合に環境負荷低減（燃費基準値達成度など）に応じて課せられる環境性能割制度が創設され車体課税制度が改正された。収入済額は13,569千円で、前年度比6,097千円（81.6%）の増となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	8,089,000	8,089,000	8,089,000	0	100.0	100.0
令和元年度	42,520,000	39,388,000	39,388,000	△ 3,132,000	92.6	100.0
令和2年度	18,808,000	18,808,000	18,808,000	0	100.0	100.0

国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から市に交付される。個人住民税減収補てん、自動車税・軽自動車税減収補てんは増額となったが、幼児教育・保育無償化に係る市負担部分に対する子ども・子育て支援臨時交付金が廃止されたことから、収入済額は18,808千円で、前年度比20,580千円（52.2%）の減となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	4,034,168,000	4,034,168,000	4,034,168,000	0	100.0	100.0
令和元年度	4,210,348,000	4,210,348,000	4,210,348,000	0	100.0	100.0
令和2年度	4,391,197,000	4,391,197,000	4,391,197,000	0	100.0	100.0

(単位：円 %)

区分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
特別交付税	945,475,000	802,451,000	143,024,000	17.8
普通交付税	3,445,722,000	3,407,897,000	37,825,000	1.1
合計	4,391,197,000	4,210,348,000	180,849,000	4.3

所得税、酒税等国税の一定割合を財源として、国から市へ交付される。収入済額は4,391,197千円で、前年度比180,849千円（4.3%）の増となっている。

普通交付税は、基準財政収入額では、個人市民税について、推計納税義務者数の減等により微減となったが、法人市民税では、市内主要法人からの対前年度税収額が大幅な増額となった。固定資産税では木造平均価格の増、設備投資の増により増額、市たばこ税についても、販売本数は減少したが増税の影響により増額となった。市税以外では、自動車取得税の廃止により自動車取得税交付金が皆減となったが、環境性能割交付金が増額となった。その他、消費税率の引上げにより地方消費税交付金が増額、新たに創設された法人事業税交付金が皆増、森林環境譲与税も増額となった。また、基準財政需要額では、地域社会の持続可能性を確保するため、地域社会再生事業費が創設され皆増、消費税・地方消費税率の引上げに伴う社会保障の充実及び人づくり革命分の地方負担額が基準財政需要額に100%算入される他、児童虐待防止対策の強化、地域子ども・子育て支援事業や障害者自立支援給付費等の増による社会福祉費の増額、会計年度任用職員制度の施行に伴う小中学校費や包括算定経費（人口）の増額、災害防止・国土保全機能強化等の観点から森林環境譲与税の増額に伴う林野水産行政費が増額となった。臨時財政対策債振替相当額では、地方財政対策によると、令和元年度に引き続き、地方税、地方交付税総額が増額となり、地方財源不足額が縮小し、国と地方との折半ルール対象の財源不足も発生しなかったことから、臨時財政対策債発行額が減額となった。これらの要因から、普通交付税全体では、収入済額は3,445,722千円で、前年度比37,825千円（1.1%）の増となっている。

特別交付税は、令和3年1月の大雪の影響により、市道除排雪経費等の特殊財政需要分が大幅に増額となったこと等から、収入済額は945,475千円で、前年度比143,024千円（17.8%）の増となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

（単位：円 %）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	3,243,000	2,506,000	2,506,000	△ 737,000	77.3	100.0
令和元年度	2,722,000	2,416,000	2,416,000	△ 306,000	88.8	100.0
令和2年度	2,506,000	2,454,000	2,454,000	△ 52,000	97.9	100.0

道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理等の経費に充てるため国から市に交付される。収入済額は2,454千円で、前年度比38千円（1.6%）の増となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

（単位：円 %）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
平成30年度	95,032,000	94,916,610	94,581,210	-	335,400	△ 450,790	99.5	99.6
令和元年度	21,373,000	21,695,710	21,653,410	-	42,300	280,410	101.3	99.8
令和2年度	17,399,000	16,901,707	16,859,407	-	42,300	△ 539,593	96.9	99.7

(単位：円 %)

区 分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
民生費負担金	13,000,010	18,404,053	△ 5,404,043	△ 29.4
農林水産業費負担金	2,792,937	1,741,730	1,051,207	60.4
土木費負担金	319,000	806,107	△ 487,107	△ 60.4
教育費負担金	685,460	701,520	△ 16,060	△ 2.3
災害復旧費負担金	62,000	0	62,000	皆増
合 計	16,859,407	21,653,410	△ 4,794,003	△ 22.1

収入済額は16,859千円で、前年度比4,794千円(22.1%)の減となっている。主な理由として、農道・水路整備事業負担金が増額、農地等災害復旧事業地元負担金が皆増となったが、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により私立保育園保育料が大幅な減額となっている。なお、収入未済額42千円は、私立保育園保育料の過年度分である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
平成30年度	124,957,000	125,727,116	123,865,797	-	1,861,319	△ 1,091,203	99.1	98.5
令和元年度	129,018,000	128,002,385	126,983,702	-	1,018,683	△ 2,034,298	98.4	99.2
令和2年度	110,391,000	107,724,742	106,956,100	-	768,642	△ 3,434,900	96.9	99.3

(単位：円 %)

区 分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	92,101,998	112,091,041	△ 19,989,043	△ 17.8
手 数 料	14,854,102	14,892,661	△ 38,559	△ 0.3
合 計	106,956,100	126,983,702	△ 20,027,602	△ 15.8

収入済額は106,956千円で、前年度比20,028千円(15.8%)の減となっている。主な理由として、使用料では、公園使用及び占用料として長尾山総合公園分が大幅な増額となったが、幼児教育・保育無償化により公立幼稚園保育料が皆減、公立保育園保育料も減額となった他、新型コロナウイルス感染防止対策による公共施設の利用休止等に伴う施設使用料等が減額となっている。なお、住宅使用料の収入済額は41,294千円で、前年度比500千円(1.2%)の減となり、収入未済額については757千円(R1\_1,019千円)となったが、教育会館使用料で11千円の収入未済額が生じた。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,719,910,000	1,540,395,950	1,540,395,950	△ 179,514,050	89.6	100.0
令和元年度	1,766,618,000	1,526,521,799	1,526,521,799	△ 240,096,201	86.4	100.0
令和2年度	5,000,741,000	4,730,159,404	4,730,159,404	△ 270,581,596	94.6	100.0

(単位：円 %)

区分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,050,589,262	1,030,984,887	19,604,375	1.9
国庫補助金	3,674,362,916	490,558,898	3,183,804,018	649.0
委託金	5,207,226	4,978,014	229,212	4.6
合計	4,730,159,404	1,526,521,799	3,203,637,605	209.9

収入済額は4,730,159千円で、前年度比3,203,638千円(209.9%)の大幅な増となっている。主な理由として、負担金では、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金、介護保険料低所得者対策軽減負担金等が増額、現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金が皆増となり、収入済額は1,050,589千円で、前年度比19,604千円(1.9%)の増となった。補助金では、長尾山総合公園内道路整備工事、まちなか整備工事の完了による社会資本整備総合交付金(繰越明許費分)、市道改良工事費等の減による道整備交付金(繰越明許費分)、道の駅建物建築工事(地域振興施設部分)の完了による農山漁村振興交付金が皆減となったが、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、大雪による臨時市町村道除雪事業補助金が皆増となり、収入済額は3,674,363千円で、前年度比3,183,804千円(649.0%)の大幅な増となった。委託金では、伝統文化親子教室事業委託金、社会保障生計調査委託金が皆減となったが、国民年金取扱市町村交付金の増額により、収入済額は5,207千円で、229千円(4.6%)の増となっている。

## 第15款 県支出金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,135,784,000	1,101,759,501	1,101,759,501	△ 34,024,499	97.0	100.0
令和元年度	1,219,395,000	1,111,648,363	1,111,648,363	△ 107,746,637	91.2	100.0
令和2年度	1,300,843,000	1,145,088,739	1,145,088,739	△ 155,754,261	88.0	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	518,871,070	493,836,239	25,034,831	5.1
県補助金	571,235,337	549,728,284	21,507,053	3.9
委託金	54,982,332	68,083,840	△ 13,101,508	△ 19.2
合 計	1,145,088,739	1,111,648,363	33,440,376	3.0

収入済額は1,145,089千円で、前年度比33,440千円(3.0%)の増となっている。主な理由として、負担金では、国庫支出金と同じく子どものための教育・保育給付費負担金の増額、災害救助費負担金の皆増により、収入済額は518,871千円で、前年度比25,035千円(5.1%)の増となっている。補助金では、道の駅建設工事の完了による周遊・滞在型観光推進事業補助金、多面的機能支払事業交付金(長寿命化分)が皆減となったが、一方で、道の駅用地取得等に係る周遊・滞在型観光推進事業補助金(繰越明許費分)、水路や農道などの維持・補修を行う地域の増による多面的機能支払事業交付金、農地集積に係る地域集積協力金等の増に伴う地域農業確立支援事業補助金の増額により、収入済額は571,235千円で、前年度比21,507千円(3.9%)の増となっている。委託金では、参議院議員等選挙費委託金が皆減、収入済額は54,982千円で、前年度比13,102千円(19.2%)の減となっている。

## 第16款 財産収入

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
平成30年度	15,969,000	18,633,435	18,080,267	-	553,168	2,111,267	113.2	97.0
令和元年度	37,981,000	46,088,346	45,535,178	553,168	0	7,554,178	119.9	98.8
令和2年度	25,589,000	25,707,673	25,707,673	-	0	118,673	100.5	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	7,224,570	6,994,181	230,389	3.3
財産売払収入	18,483,103	38,540,997	△ 20,057,894	△ 52.0
合 計	25,707,673	45,535,178	△ 19,827,505	△ 43.5

収入済額は25,708千円で、前年度比19,828千円(43.5%)の減となっている。主な理由として、市有地等貸付収入は増額となったが、工業用地等売払件数の減による市有地売却、車両等売払収入の減による不用物品売却が減額となっている。

## 第17款 寄附金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	37,696,000	38,438,381	38,438,381	742,381	102.0	100.0
令和元年度	84,912,000	52,397,224	52,397,224	△ 32,514,776	61.7	100.0
令和2年度	83,623,000	88,181,387	88,181,387	4,558,387	105.5	100.0

収入済額は88,181千円で、前年度比35,784千円(68.3%)の増となっている。主な理由として、ふるさと納税では、件数は2,736件(R1\_1,997件)で、前年度比739件の増となり企画費寄附金が増額、クラウドファンディングでは、新型コロナウイルス感染症対策等に対する企画費寄附金(公募型事業資金)が増額となっている。

## 第18款 繰入金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	203,305,000	201,749,230	201,749,230	△ 1,555,770	99.2	100.0
令和元年度	92,879,000	92,522,221	92,522,221	△ 356,779	99.6	100.0
令和2年度	299,442,000	299,441,215	299,441,215	△ 785	100.0	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
財政調整基金繰入金	288,037,000	82,304,000	205,733,000	250.0
ふるさとルネッサンス 基金繰入金	0	1,285,200	△ 1,285,200	皆減
北谷地区活性化及び各 地区の特色ある地域づく り基金繰入金	11,404,215	8,933,021	2,471,194	27.7
合 計	299,441,215	92,522,221	206,918,994	223.6

収入済額は299,441千円で、前年度比206,919千円(223.6%)の増となっている。主な理由として、財政調整基金繰入金については、かつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業を実施する予定であったこと等の所要一般財源の不足額として繰入れしたことにより、収入済額は288,037千円で、前年度比205,733千円(250.0%)の増となっている。また、北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金繰入金については、各地区の特色ある地域づくり事業費の増額により、収入済額は11,404千円で、前年度比2,471千円(27.7%)の増となっている。ふるさとルネッサンス基金繰入金については、平成30

年度から運用方式を改め、ふるさと納税（寄附金）を基金に一旦積み立てず、寄附年度に一般財源として取り扱うこととしたため、皆減となった。

## 第19款 繰越金

（単位：円 %）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	271,973,600	271,974,584	271,974,584	984	100.0	100.0
令和元年度	267,218,000	267,218,239	267,218,239	239	100.0	100.0
令和2年度	303,365,000	303,365,499	303,365,499	499	100.0	100.0

収入済額は303,365千円で、前年度比36,147千円（13.5%）の増となっている。一般会計決算剰余金は、前年度比14,170千円（6.0%）増の250,501千円、繰越明許費繰越金（繰越明許費分）は、51,846千円（R1\_30,887千円）、逓次繰越金（逓次繰越費分）は、1,018千円であった。

## 第20款 諸収入

（単位：円 %）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
平成30年度	561,172,000	402,436,343	402,432,663	-	3,680	△ 158,739,337	71.7	100.0
令和元年度	686,794,000	436,851,603	436,851,603	-	0	△ 249,942,397	63.6	100.0
令和2年度	576,491,000	357,590,555	357,590,555	-	0	△ 218,900,445	62.0	100.0

（単位：円 %）

区 分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	2,882,766	4,897,886	△ 2,015,120	△ 41.1
市 預 金 利 子	16,378	33,069	△ 16,691	△ 50.5
貸付金元利収入	200,220,000	242,200,000	△ 41,980,000	△ 17.3
受託事業収入	70,417,105	65,582,250	4,834,855	7.4
雑 入	84,054,306	124,138,398	△ 40,084,092	△ 32.3
合計	357,590,555	436,851,603	△ 79,261,048	△ 18.1

収入済額は357,591千円で、前年度比79,261千円（18.1%）の減となっている。主な理由として、道の駅建設事業費への県からの負担金（繰越明許費分）、広域保育園入所受託事業収入等が増額となっているが、中小企業振興対策資金預託金戻入、コミュニティ助成事業助成金、新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の変化に伴う指定管理者納付金等が減額となっている。

## 第21款 市債

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,376,061,000	1,133,761,000	1,133,761,000	△ 242,300,000	82.4	100.0
令和元年度	1,328,368,000	982,668,000	982,668,000	△ 345,700,000	74.0	100.0
令和2年度	1,355,205,000	1,169,505,000	1,169,505,000	△ 185,700,000	86.3	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和2年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度比較	
			増 減 額	増減率
総 務 債	405,105,000	333,768,000	71,337,000	21.4
衛 生 債	74,600,000	1,800,000	72,800,000	4044.4
農 林 水 産 業 債	85,100,000	73,300,000	11,800,000	16.1
商 工 債	146,900,000	31,700,000	115,200,000	363.4
土 木 債	237,400,000	412,200,000	△ 174,800,000	△ 42.4
消 防 債	99,800,000	43,000,000	56,800,000	132.1
教 育 債	120,300,000	86,900,000	33,400,000	38.4
災 害 復 旧 債	300,000	0	300,000	皆 増
合 計	1,169,505,000	982,668,000	186,837,000	19.0

市債の決算額は1,169,505千円で、前年度比186,837千円(19.0%)の増となっている。主な理由として、長尾山総合公園内道路整備を実施した公共事業等債(都市再生整備計画)が最終年度であったため皆減となったが、温泉センター水芭蕉のリニューアル工事を実施した一般補助施設整備等事業債、消防緊急通信指令システムを更新した防災対策事業債、基準財政収入額の減収を補てんするための特別の地方債である減収補てん債が皆増、市営温水プールの集約化工事を実施した公共施設適正管理推進事業債が増額となっている。

(イ) 歳出の構成

一般会計における歳出決算額は15,623,480千円で、予算現額16,860,947千円に対し執行率は92.7% (R1\_90.7%)となっている。(P2第1表) また、決算額は前年度比3,581,060千円(29.7%)の増となっている。翌年度繰越額は674,665千円(R1\_754,011千円)で、内訳は、総務費69,813千円、民生費10,400千円、衛生費79,706千円、農林水産業費108,345千円、商工費96,000千円、土木費107,568千円、教育費202,832千円である。不用額は562,802千円で、主なものは総務費82,960千円、民生費116,378千円、商工費227,833千円、教育費44,245千円である。

第14表の款別決算額の前年度比較では、総務費、衛生費、商工費の増加率が大きい他、災害復旧費が皆増となり、減額となったものはない。令和2年度構成比については、依然として民生費が大きいですが、総務費の割合が最も大きくなった。

**一般会計款別歳出決算比較表**

(第14表)

(単位：円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	156,292,555	1.0	155,350,076	1.3	942,479	0.6
2 総 務 費	4,206,927,399	26.9	2,164,475,629	18.0	2,042,451,770	94.4
3 民 生 費	3,738,998,781	23.9	3,568,567,567	29.6	170,431,214	4.8
4 衛 生 費	935,999,857	6.0	490,871,024	4.1	445,128,833	90.7
5 労 働 費	114,458,997	0.7	113,876,400	0.9	582,597	0.5
6 農林水産業費	747,820,841	4.8	635,791,884	5.3	112,028,957	17.6
7 商 工 費	990,631,184	6.3	600,677,382	5.0	389,953,802	64.9
8 土 木 費	1,663,137,833	10.6	1,571,093,456	13.0	92,044,377	5.9
9 消 防 費	457,184,803	2.9	384,135,826	3.2	73,048,977	19.0
10 教 育 費	1,383,677,799	8.9	1,141,232,431	9.5	242,445,368	21.2
11 災 害 復 旧 費	5,389,000	0.0	0	0.0	5,389,000	皆 増
12 公 債 費	1,222,961,201	7.8	1,216,348,084	10.1	6,613,117	0.5
合 計	15,623,480,250	100.0	12,042,419,759	100.0	3,581,060,491	29.7

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第15表(P27)の歳出決算性質別内訳をみると、義務的経費が5,884,816千円で前年度比8.2%の増、投資的経費が1,975,575千円で前年度比14.5%の増となっている。

義務的経費のうち1.人件費について、事業費支弁人件費を除いた人件費総額は、前年度比252,269千円(12.0%)の増となった。人事院勧告では民間の支給状況等を踏まえ、期末手当が0.05ヶ月引下げとなり減額となったが、令和2年度より会計年度任用職員制度が施行され、これまで物件費に計上されていた嘱託職員、臨時職員の賃金、共済費等が人件費に計上され増額となっている。ただし、職員数は、

普通会計で2人、全会計で4人減少し、新規採用も3人と退職者数と比較して抑えたものとなった。2. 扶助費は、補助事業では、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業費及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が皆増となった他、福祉サービス事業費も増額となったが、子ども・子育て給付費は園児数の減少等により減額となっている。単独事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、重度障害児（者）医療費助成事業費及び子ども医療費支給費が減額となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施したかつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業費が皆増となり、扶助費全体では、前年度比185,277千円（8.3%）の増となっている。3. 公債費は、臨時財政対策債分の増額に加え、ジオアリーナ建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり、前年度比6,552千円（0.6%）の増となった。投資的経費のうち4. 普通建設事業費は、地方創生拠点整備交付金を活用してリニューアル工事を実施した温泉センター管理費、消防緊急通信指令システムを更新した消防緊急通信指令施設整備事業費、市営温水プール、林業者トレーニングセンター、B&G海洋センターの改修工事を実施した屋内体育施設管理運営費が増額となったが、昨年度まで計画に基づいて取り組んできた社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）事業費が皆減となっている。その他、同級他団体施行事業負担金が皆増となり、普通建設事業費全体で、前年度比244,569千円（14.2%）の増となっている。5. 災害復旧事業費は、令和2年6月の大雨により被災した市道及び農地・農業用施設の災害復旧工事の実施により、前年度比5,389千円皆増となっている。

7. 物件費は、国のGIGAスクール構想により、児童・生徒及び教員に1人1台のPC端末を整備したこと等による小・中学校教育用コンピューター整備費、新型コロナウイルス感染症対策のための備品、消耗品等の整備等による防災対策費が増額となったが、前述のとおり会計年度任用職員制度の施行により嘱託職員・臨時職員の対象経費が物件費から人件費に計上されることとなったこと、休業による健康の駅管理運営費の減額等により、前年度比123,302千円（8.4%）の減となっている。

8. 維持補修費は、令和3年1月の大雪により市道除雪等の除排雪経費が膨らみ、除雪関係費や除雪作業費が増額となり、前年度比348,991千円（241.6%）の増となっている。

9. 補助費等は、ビュークリーンおくえつ建設時に借り入れた起債の償還が最終年であったことから、大野・勝山地区広域行政事務組合負担金（衛生費分）、廃棄物対策諸経費が減額となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した特別定額給付金給付事業費が皆増、事業継続応援給付金等の経済対策・事業者支援を行った商工振興事業費、農地中間管理機構を介した農地の集積・集約化が進んだことから地域農業確立支援事業費が増額となり、前年度比2,510,432千円（204.9%）の増となっている。

10. 積立金は、当初は財政調整基金からの繰入れにより、かつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となったこと等から財政調整基金積立金が増額、減債基金積立も行い、前年度比98,757千円（20.3%）の増となっている。

13. 繰出金は、後期高齢者医療広域連合負担金、国民健康保険特別会計繰出金が減額となったが、下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等が増額となり、前年度比94,106千円（7.2%）の増となった。

(第15表)

## 令和2年度一般会計歳出決算性質別内訳表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	構成比(%)	令和元年度	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
1. 人件費	2,352,297	15.1	2,100,028	17.4	12.0
(1) 議員報酬手当	88,285	0.6	87,033	0.7	1.4
(2) 委員等報酬手当	279,095	1.8	56,077	0.5	397.7
(3) 市長等特別職の給与	28,043	0.2	34,675	0.3	△ 19.1
(4) 任期の定めのない常勤職員	1,339,019	8.6	1,408,330	11.7	△ 4.9
(5) 再任用職員	22,783	0.1	-	-	皆 増
(6) 会計年度任用職員 (フルタイム)	48,654	0.3	-	-	皆 増
(7) 共済組合負担金	322,009	2.1	328,756	2.7	△ 2.1
(8) 退職手当組合負担金	176,236	1.1	183,035	1.5	△ 3.7
(9) 災害補償費等	2,028	0.0	2,122	0.0	△ 4.4
(10) その他	46,145	0.3	-	-	皆 増
2. 扶助費	2,409,689	15.4	2,224,412	18.5	8.3
3. 公債費	1,122,830	7.2	1,116,278	9.3	0.6
義務的経費(1+2+3)	5,884,816	37.7	5,440,718	45.2	8.2
4. 普通建設事業費	1,970,186	12.6	1,725,617	14.3	14.2
(1) 補助事業費	711,537	4.6	738,233	6.1	△ 3.6
(2) 単独事業費	1,168,764	7.5	883,742	7.3	32.3
(3) 県営事業負担金	89,088	0.6	103,642	0.9	△ 14.0
(4) 同級他団体施行事業負担金	797	0.0	0	-	皆 増
5. 災害復旧事業費	5,389	0.0	0	0.0	皆 増
6. 失業対策事業費	0	-	0	-	-
投資的経費(4+5+6)	1,975,575	12.6	1,725,617	14.3	14.5
7. 物件費	1,348,837	8.6	1,472,139	12.2	△ 8.4
8. 維持補修費	493,442	3.2	144,451	1.2	241.6
9. 補助費等	3,735,711	23.9	1,225,279	10.2	204.9
(1) 負担金	526,576	3.4	555,423	4.6	△ 5.2
(2) 補助金	3,041,933	19.5	517,667	4.3	487.6
(3) その他	167,202	1.1	152,189	1.3	9.9
10. 積立金	586,107	3.8	487,350	4.1	20.3
11. 投資及び出資金	0	-	0	-	-
12. 貸付金	200,220	1.3	242,200	2.0	△ 17.3
13. 繰出金	1,398,772	9.0	1,304,666	10.8	7.2
歳出合計	15,623,480	100.0	12,042,420	100.0	29.7

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

## 第1款 議会費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	162,914,000	160,651,142	2,262,858	98.6
令和元年度	157,374,000	155,350,076	2,023,924	98.7
令和2年度	161,584,000	156,292,555	5,291,445	96.7

決算額は156,293千円で、執行率は96.7%である。前年度比942千円(0.6%)の増となっている。主な理由として、市議会議員報酬等(前年度1名欠員期間あり)、ペーパーレス会議システムの導入等の増額による。

## 第2款 総務費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	2,111,717,120	2,067,638,545	(7,432,000) 36,646,575	97.9
令和元年度	2,238,231,000	2,164,475,629	(11,907,000) 61,848,371	96.7
令和2年度	4,359,700,680	4,206,927,399	(69,813,372) 82,959,909	96.5

※( )は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	3,913,498,771	93.0	1,849,054,563	85.4	2,064,444,208	111.6
2 徴税費	149,612,849	3.6	160,086,217	7.4	△10,473,368	△6.5
3 戸籍住民基本台帳費	78,329,679	1.9	73,588,355	3.4	4,741,324	6.4
4 選挙費	25,184,115	0.6	49,222,413	2.3	△24,038,298	△48.8
5 統計調査費	15,298,305	0.4	13,631,828	0.6	1,666,477	12.2
6 監査委員費	25,003,680	0.6	18,892,253	0.9	6,111,427	32.3
合 計	4,206,927,399	100.0	2,164,475,629	100.0	2,042,451,770	94.4

決算額は4,206,927千円で執行率は96.5%である。前年度比2,042,452千円(94.4%)の大幅増となっている。主な理由として、市議会議員選挙費及び参議院議員選挙費が皆減、ふるさと勝山回帰事業費が減額となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した特別定額給付金給付事業費が皆増、大ホール等空調設備改修工事による市民会館施設整備事業費、財政調整基金積立金の増額等による。

翌年度繰越額は、総務管理費で60,141千円、戸籍住民基本台帳費で9,672千円明許繰越されたものであるが、総務管理費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当予定事業費である。

### 第3款 民生費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	3,659,245,000	3,568,648,389	(1,718,000) 88,878,611	97.5
令和元年度	3,684,124,400	3,568,567,567	(7,046,000) 108,510,833	96.9
令和2年度	3,865,777,000	3,738,998,781	(10,400,000) 116,378,219	96.7

※( ) は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,871,557,494	50.1	1,888,510,601	52.9	△ 16,953,107	△ 0.9
2 児童福祉費	1,767,560,146	47.3	1,600,934,001	44.9	166,626,145	10.4
3 生活保護費	84,106,891	2.2	78,732,965	2.2	5,373,926	6.8
4 災害救助費	15,774,250	0.4	390,000	0.0	15,384,250	3944.7
合 計	3,738,998,781	100.0	3,568,567,567	100.0	170,431,214	4.8

決算額は3,738,999千円で、執行率は96.7%である。前年度比170,431千円(4.8%)の増となっている。主な理由として、健康の駅管理運営費、児童数の減による児童手当給付費等が減額となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業費及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、かつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業費の皆増等による。翌年度繰越額は、児童福祉費で10,400千円明許繰越されたものであり、すべて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当予定事業費である。

### 第4款 衛生費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	511,825,000	496,272,600	15,552,400	97.0
令和元年度	503,751,000	490,871,024	12,879,976	97.4
令和2年度	1,029,620,000	935,999,857	(79,706,222) 13,913,921	90.9

※( ) は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	420,445,943	44.9	392,755,643	80.0	27,690,300	7.1
2 清 掃 費	515,553,914	55.1	98,115,381	20.0	417,438,533	425.5
合 計	935,999,857	100.0	490,871,024	100.0	445,128,833	90.7

決算額は936,000千円で、執行率は90.9%である。前年度比445,129千円(90.7%)の大幅増となっている。主な理由として、ビュークリーン建設時に借入れした起債の償還の減による廃棄物対策諸経費、コロナ禍による各種健康教室等の実施見送り等に伴う健康増進事業費が減額となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費が皆増となった他、子宮頸がんワクチン等の予防接種事業費、妊産婦医療費助成等の母子保健事業費の増額等による。翌年度繰越額は、保健衛生費で79,706千円明許繰越されたものである。

## 第5款 労働費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	114,014,000	113,903,380	110,620	99.9
令和元年度	113,935,000	113,876,400	58,600	99.9
令和2年度	114,534,000	114,458,997	75,003	99.9

決算額は114,459千円で、執行率は99.9%である。主な理由として、シルバー人材センター活動事業補助金の増により労働総務諸経費が増額となり、前年度比583千円(0.5%)の増となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	787,669,600	734,259,952	(26,146,000) 27,263,648	93.2
令和元年度	710,567,000	635,791,884	(61,704,000) 13,071,116	89.5
令和2年度	871,870,000	747,820,841	(108,345,000) 15,704,159	85.8

※ ( ) は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 農 業 費	661,793,539	88.5	529,218,024	83.2	132,575,515	25.1
2 林 業 費	83,889,817	11.2	101,652,860	16.0	△ 17,763,043	△ 17.5
3 水 産 業 費	2,137,485	0.3	4,921,000	0.8	△ 2,783,515	△ 56.6
合 計	747,820,841	100.0	635,791,884	100.0	112,028,957	17.6

決算額は747,821千円で、執行率は85.8%である。前年度比112,029千円(17.6%)の増となっている。主な理由として、県実施土地改良事業費の減による県営事業負担金が減額、地域再生計画による林道整備終了に伴う道整備交付金事業費が皆減となったが、自然光利用型連棟ハウスの整備に対し助成を行う農業機械・施設整備支援事業費、農地集積に係る地域集積協力金等の増に伴う地域農業確立支援事業費の増額等による。翌年度繰越額は、農業費で108,345千円明許繰越されたものである。

## 第7款 商工費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	756,909,000	592,959,837	163,949,163	78.3
令和元年度	1,022,372,000	600,677,382	(246,863,000) 174,831,618	58.8
令和2年度	1,314,464,000	990,631,184	(96,000,000) 227,832,816	75.4

※ ( ) は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 商工総務費	99,860,500	10.1	92,404,993	15.4	7,455,507	8.1
2 商工振興費	418,596,093	42.3	307,394,054	51.2	111,202,039	36.2
3 観 光 費	433,693,330	43.8	154,499,882	25.7	279,193,448	180.7
4 はたや 記念館費	38,481,261	3.9	46,378,453	7.7	△ 7,897,192	△ 17.0
合 計	990,631,184	100.0	600,677,382	100.0	389,953,802	64.9

決算額は990,631千円で、執行率75.4%である。前年度比389,954千円(64.9%)の増となっている。主な理由として、指定管理者制度導入により、はたや記念館利活用推進事業費が減額となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業として事業者等への助成を行った商工振興事業費が増額、大規模改修工

事による温泉センター管理費（繰越明許費分）の皆増等による。道の駅については、オープンにより開業準備分が減額となったが、備品整備等に係る観光関連施設等管理費（繰越明許費分）が皆増となっている。翌年度繰越額は、商工振興費で96,000千円明許繰越されたものであり、すべて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当予定事業費である。

## 第8款 土木費

（単位：円 %）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	1,993,419,000	1,544,562,687	(356,693,000) 92,163,313	77.5
令和元年度	1,989,876,624	1,571,093,456	(349,618,000) 69,165,168	79.0
令和2年度	1,801,557,000	1,663,137,833	(107,568,000) 30,851,167	92.3

※（ ）は繰越明許費繰越額

（単位：円 %）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	111,129,463	6.7	100,951,487	6.4	10,177,976	10.1
2 道路橋りょう費	880,412,728	52.9	627,636,724	39.9	252,776,004	40.3
3 河川費	56,577,626	3.4	36,563,225	2.3	20,014,401	54.7
4 都市計画費	575,746,429	34.6	763,626,594	48.6	△ 187,880,165	△ 24.6
5 住宅費	39,271,587	2.4	42,315,426	2.7	△ 3,043,839	△ 7.2
合 計	1,663,137,833	100.0	1,571,093,456	100.0	92,044,377	5.9

決算額は1,663,138千円で、執行率は92.3%である。前年度比92,044千円（5.9%）の増となっている。主な理由として、長尾山総合公園再整備完了による社会資本整備（都市再生整備計画）事業費（繰越明許費分）、道の駅建物建設事業費が皆減となったが、道の駅建設事業費（繰越明許費分）及び社会資本整備（道路）事業費（繰越明許費分）、令和3年1月の大雪の影響による除雪関係費の増額等による。翌年度繰越額は、土木管理費で4,500千円、道路橋りょう費で1,553千円、河川費で8,734千円、都市計画費で91,281千円、住宅費で1,500千円明許繰越されたものである。

## 第9款 消防費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	416,010,927	411,340,332	(2,141,000) 2,529,595	98.9
令和元年度	390,057,000	384,135,826	5,921,174	98.5
令和2年度	462,901,701	457,184,803	5,716,898	98.8

※ ( ) は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 常備消防費	302,881,931	66.2	299,166,458	77.9	3,715,473	1.2
2 救急業務費	5,549,325	1.2	6,571,005	1.7	△ 1,021,680	△ 15.5
3 非常備消防費	22,050,404	4.8	24,635,666	6.4	△ 2,585,262	△ 10.5
4 消防施設費	126,632,397	27.7	53,668,608	14.0	72,963,789	136.0
5 水防費	70,746	0.0	94,089	0.0	△ 23,343	△ 24.8
合 計	457,184,803	100.0	384,135,826	100.0	73,048,977	19.0

決算額は457,185千円で、執行率は98.8%である。前年度比73,049千円(19.0%)の増となっている。主な理由として、高規格救急車更新に伴う救急業務高度化整備事業費、可搬式小型動力ポンプ整備に係る消防施設維持管理費が皆減となったが、消防緊急通信指令システムを更新した消防緊急通信指令施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品、備品等の購入による防災対策費の増額、消防ポンプ自動車整備による消防団車両整備事業費の皆増等による。

## 第10款 教育費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	1,413,893,000	1,356,458,747	(34,052,000) 23,382,253	95.9
令和元年度	1,246,935,720	1,141,232,431	(75,498,000) 30,205,289	91.5
令和2年度	1,630,755,000	1,383,677,799	(202,832,000) 44,245,201	84.8

※ ( ) は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	205,126,657	14.8	177,619,311	15.6	27,507,346	15.5
2 小学校費	457,705,765	33.1	320,722,062	28.1	136,983,703	42.7
3 中学校費	176,579,742	12.8	139,265,884	12.2	37,313,858	26.8
4 幼稚園費	53,851,082	3.9	35,390,575	3.1	18,460,507	52.2
5 社会教育費	315,951,341	22.8	341,598,920	29.9	△ 25,647,579	△ 7.5
6 保健体育費	174,463,212	12.6	126,635,679	11.1	47,827,533	37.8
合 計	1,383,677,799	100.0	1,141,232,431	100.0	242,445,368	21.2

決算額は1,383,678千円で執行率は84.8%である。前年度比242,445千円(21.2%)の増となっている。主な理由として、平泉寺公民館外壁塗装修繕工事完了による公民館営繕工事費の減額、非常用自家発電設備を更新した教育会館施設整備事業費、市内3中学校の音楽室に空調設備を設置した中学校校舎整備事業費(繰越明許費分)が皆減となったが、国のGIGAスクール構想により、児童・生徒及び教員に1人1台のPC端末を整備したこと等による小・中学校教育用コンピューター整備費、市営温水プール、林業者トレーニングセンター、B&G海洋センターの改修工事を実施した屋内体育施設管理運営費の増額等による。翌年度繰越額は、小学校費で145,550千円、中学校費で56,962千円、幼稚園費で320千円明許繰越されたものであり、すべて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当予定事業費である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	46,859,000	46,858,335	665	100.0
令和元年度	1,375,000	0	(1,375,000) 0	0.0
令和2年度	5,389,000	5,389,000	0	100.0

※ ( ) は繰越明許費繰越額

決算額は5,389千円で執行率は100.0%、前年度比は皆増となっている。理由として、令和2年6月の大雨により被災した市道及び農地・農業用施設の災害復旧工事の実施による現年発生農地等災害復旧事業費の皆増等による。

## 第12款 公債費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	1,065,965,000	1,064,797,902	1,167,098	99.9
令和元年度	1,216,734,000	1,216,348,084	385,916	100.0
令和2年度	1,223,527,000	1,222,961,201	565,799	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 元 金	1,074,598,610	87.9	1,056,617,266	86.9	17,981,344	1.7
2 利 子	48,231,174	3.9	59,661,390	4.9	△ 11,430,216	△ 19.2
3 公債諸費	100,131,417	8.2	100,069,428	8.2	61,989	0.1
合 計	1,222,961,201	100.0	1,216,348,084	100.0	6,613,117	0.5

決算額は1,222,961千円で、執行率は100.0%である。前年度比6,613千円(0.5%)の増となっている。主な理由として、過去に発行した臨時財政対策債の10年利率見直し等により市債償還利子が減額となったが、臨時財政対策債分の増額に加え、ジオアリーナ建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となったことによる市債償還元金の増額等による。

## 第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予算額	予備費	不用額
平成30年度	4,000,000	1,383,047	2,616,953
令和元年度	8,000,000	879,744	7,120,256
令和2年度	28,000,000	8,732,381	19,267,619

予備費は、2款総務費に554千円、3款民生費に7,648千円、9款消防費に135千円、11款災害復旧費に396千円の充用を行っている。充用額は、前年度比7,853千円(892.6%)の増となっている。

#### IV. 特別会計

##### 下水道事業特別会計

(単位：円 ٪)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和2年度	1,108,851,000	1,074,189,978	96.9	1,074,186,978	96.9	3,000
令和元年度	1,072,242,000	878,199,885	81.9	877,217,885	81.8	982,000
比較増減	36,609,000	195,990,093	—	196,969,093	—	△ 979,000

##### 款別比較表（下水道事業）

(単位：円 ٪)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	5,737,100	0.5	16,765,450	1.9	△ 11,028,350	△ 65.8
	使用料及び手数料	350,345,457	32.6	356,414,592	40.6	△ 6,069,135	△ 1.7
	国庫支出金	174,879,000	16.3	93,741,000	10.7	81,138,000	86.6
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	財産収入	55,407	0.0	84,590	0.0	△ 29,183	△ 34.5
	繰入金	294,979,821	27.5	262,696,955	29.9	32,282,866	12.3
	繰越金	982,000	0.1	185,000	0.0	797,000	430.8
	諸収入	7,511,193	0.7	13,112,298	1.5	△ 5,601,105	△ 42.7
	市債	239,700,000	22.3	135,200,000	15.4	104,500,000	77.3
合 計	1,074,189,978	100.0	878,199,885	100.0	195,990,093	22.3	
歳出	下水道総務費	39,688,447	3.7	32,493,068	3.7	7,195,379	22.1
	下水道建設費	432,902,864	40.3	249,298,810	28.4	183,604,054	73.6
	下水道維持管理費	15,289,835	1.4	11,365,248	1.3	3,924,587	34.5
	浄化センター費	157,272,961	14.6	152,504,015	17.4	4,768,946	3.1
	小 計	645,154,107	60.1	445,661,141	50.8	199,492,966	44.8
	公債費	429,032,871	39.9	431,556,744	49.2	△ 2,523,873	△ 0.6
	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,074,186,978	100.0	877,217,885	100.0	196,969,093	22.5	
歳入歳出差引残額	3,000		982,000		△ 979,000		

決算額は、前年度比、歳入は195,990千円(22.3%)の増、歳出は196,969千円(22.5%)の増となっている。歳入歳出差引残額3千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、主に国庫支出金、繰入金、市債が増額、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入が減額している。使用料及び手数料のうち下水道使用料決算額(過年度分を含む)は、350,263千円

で調定額に対する収入率98.6% (R1\_98.4%)、不納欠損額48千円 (R1\_55千円)、収入未済額4,944千円 (R1\_5,904千円) となっている。また、分担金及び負担金(受益者負担金。過年度分を含む)決算額は、5,737千円で、調定額に対する収入率50.8% (R1\_76.1%)、不納欠損額93千円 (R1\_396千円)、収入未済額5,462千円 (R1\_4,856千円) となっている。

歳出については、公債費は減額となったが、下水道事業費が増額となり、特に下水道建設費で大幅な増額となっている。これは、主に処理施設改築(交付金)事業費で前年度比133,968千円(106.2%)の増、下水道広域化推進総合(交付金)事業費で11,560千円の皆増によるものである。公債費については、前年度と比較して元金は増額、利子は減額となった。

なお、翌年度繰越明許費は、下水道管渠布設(交付金)事業費3千円である。

令和3年3月末までの管渠布設率は88.6%(R2年3月末88.4%)で、水洗化率は令和3年3月末で91.4%(R2年3月末91.0%)となった。下水道事業会計の経営については、人口減少による使用料金収入の減少傾向が続くと見られる一方、設備の更新等の費用が増し、厳しい経営状況が予想される。今後、健全な下水道事業の維持のため、膨大な施設状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するよう図られたい。また、農業集落排水処理区域の施設の老朽化や人口減少も進むことから、効率の良い汚水処理のため、農業集落排水事業との統合について、引き続き検討されたい。

## 農業集落排水事業特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和2年度	183,363,000	182,077,756	99.3	182,077,756	99.3	0
令和元年度	175,099,000	169,581,044	96.8	169,528,044	96.8	53,000
比較増減	8,264,000	12,496,712	—	12,549,712	—	△ 53,000

## 款別比較表（農業集落排水事業）

(単位：円 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	600,000	0.3	400,000	0.2	200,000	50.0
	使用料及び手数料	36,280,569	19.9	37,114,347	21.9	△ 833,778	△ 2.2
	繰入金	96,319,602	52.9	93,912,049	55.4	2,407,553	2.6
	諸収入	0	—	639,083	0.4	△ 639,083	皆減
	市債	41,800,000	23.0	33,500,000	19.8	8,300,000	24.8
	繰越金	53,000	0.0	0	0.0	53,000	皆増
	県支出金	7,000,000	3.8	4,000,000	2.4	3,000,000	75.0
	財産収入	24,585	0.0	15,565	0.0	9,020	58.0
合 計	182,077,756	100.0	169,581,044	100.0	12,496,712	7.4	
歳出	農業集落排水事業費	74,385,286	40.9	63,585,803	37.5	10,799,483	17.0
	公債費	107,692,470	59.1	105,942,241	62.5	1,750,229	1.7
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	182,077,756	100.0	169,528,044	100.0	12,549,712	7.4
歳入歳出差引残額	0		53,000		△ 53,000		

決算額は、前年度比、歳入は12,497千円（7.4%）の増、歳出は12,550千円（7.4%）の増となっている。歳入歳出差引残額は0円である。

歳入については、主に繰入金、市債、県支出金が増額、使用料及び手数料が減額、諸収入が皆減となっている。使用料及び手数料のうち排水処理施設使用料（過年度分を含む）については、36,267千円で調定額に対する収入率99.0%（R1\_98.8%）、収入未済額353千円（R1\_446千円）で不納欠損額は0円（R1\_10千円）である。また事業費分担金（過年度分を含む）については、調定額に対する収入率71.4%（R1\_62.5%）、収入未済額240千円（R1\_240千円）、不納欠損額0円（R1\_0円）となっている。令和2年度は不納欠損額はないが、収入未済額が毎年発生している。財源確保及び負担の公平性の観点からも適正な債権管理に努められたい。

歳出については、農業集落排水事業費、公債費ともに増額となっている。これは、主に農山漁村地域整備（交付金）事業費で前年度比 3,000 千円（75.0%）の増、農業集落排水管理運営費のうち浄化槽維持管理委託料で前年度比 2,816 千円（9.5%）の増、整備工事費で 1,487 千円の皆増によるものである。なお、公債費については、前年度と比較して元金は増額、利子は減額となった。

水洗化率は令和 3 年 3 月末時点で、神谷地区は 100%、北野津又地区は 100%、勝山西部地区が 83.2%（R2 年 3 月末 83.8%）、勝山東部地区が 88.6%（R2 年 3 月末 88.5%）、伊知地・坂東島地区が 68.9%（R2 年 3 月末 68.3%）である。同事業の使用料収入が減少していくと見込まれる一方で、処理施設の老朽化による機械設備修繕や工事等の費用が増すことから、引き続き公共下水道への統合を含め総合的な対策を検討し、汚水施設の効率化を図られたい。

## 市有林造成事業特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和2年度	49,659,000	47,797,321	96.3	47,797,321	96.3	0
令和元年度	59,171,000	59,222,202	100.1	58,491,446	98.9	730,756
比較増減	△ 9,512,000	△ 11,424,881	—	△ 10,694,125	—	△ 730,756

### 款別比較表（市有林造成事業）

(単位：円 %)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	160,876	0.3	154,062	0.3	6,814	4.4
	県支出金	26,693,000	55.8	35,811,500	60.5	△ 9,118,500	△ 25.5
	財産収入	11,568,756	24.2	18,502,479	31.2	△ 6,933,723	△ 37.5
	繰入金	8,643,933	18.1	4,754,161	8.0	3,889,772	81.8
	繰越金	730,756	1.5	0	—	730,756	皆増
	諸収入	0	—	0	—	0	—
合 計		47,797,321	100.0	59,222,202	100.0	△ 11,424,881	△ 19.3
歳 出	市有林造成費	46,754,021	97.8	57,448,146	98.2	△ 10,694,125	△ 18.6
	公債費	1,043,300	2.2	1,043,300	1.8	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	47,797,321	100.0	58,491,446	100.0	△ 10,694,125	△ 18.3
歳入歳出差引残額		0		730,756		△ 730,756	

決算額は、前年度比、歳入は11,425千円（19.3%）の減、歳出は10,694千円（18.3%）の減となり、歳入歳出差引残額は0円である。

歳入については、県支出金と財産収入が減額し、主に立木売払等による財産収入が前年度比6,934千円（37.5%）の減となり、繰入金が前年度比3,890千円（81.8%）と大幅増となった。

歳出では、主に市有林間伐面積の減により造成（補助）事業費が減額となり、市有林造成事業費が前年度比10,694千円（18.6%）の減となっている。

勝山市市有林造成事業基金の当年度末現在高は114,005千円（R1\_113,965千円）で、前年度末より40千円増額となっている。基金の効率的な運用を検討するとともに、今後とも計画的に各事業を進めながら、安定した会計の運営維持に努められたい。

## 国民健康保険特別会計

(単位：円　%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和2年度	2,348,296,000	2,357,325,804	100.4	2,332,956,623	99.3	24,369,181
令和元年度	2,533,604,000	2,467,116,349	97.4	2,460,532,715	97.1	6,583,634
比較増減	△ 185,308,000	△ 109,790,545	—	△ 127,576,092	—	17,785,547

### 款別比較表（国民健康保険）

(単位：円　%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	436,819,076	18.5	439,662,055	17.8	△ 2,842,979	△ 0.6
	使用料及び手数料	33,300	0.0	42,350	0.0	△ 9,050	△ 21.4
	国庫支出金	4,974,000	0.2	482,000	0.0	4,492,000	932.0
	県支出金	1,738,415,011	73.7	1,814,207,991	73.5	△ 75,792,980	△ 4.2
	財産収入	141,073	0.0	128,470	0.0	12,603	9.8
	繰入金	164,244,933	7.0	165,072,529	6.7	△ 827,596	△ 0.5
	繰越金	6,583,634	0.3	33,613,976	1.4	△ 27,030,342	△ 80.4
	諸収入	6,114,777	0.3	13,906,978	0.6	△ 7,792,201	△ 56.0
合 計		2,357,325,804	100.0	2,467,116,349	100.0	△ 109,790,545	△ 4.5
歳出	総務費	46,856,307	2.0	50,607,978	2.1	△ 3,751,671	△ 7.4
	保険給付費	1,698,592,490	72.8	1,757,983,796	71.4	△ 59,391,306	△ 3.4
	国民健康保険事業費納付金	550,626,403	23.6	606,866,947	24.7	△ 56,240,544	△ 9.3
	共同事業拠出金	570	0.0	450	0.0	120	26.7
	保険事業費	29,669,184	1.3	32,710,008	1.3	△ 3,040,824	△ 9.3
	基金積立金	141,073	0.0	128,470	0.0	12,603	9.8
	諸支出金	7,070,596	0.3	12,235,066	0.5	△ 5,164,470	△ 42.2
	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計		2,332,956,623	100.0	2,460,532,715	100.0	△ 127,576,092	△ 5.2
歳入歳出差引残高		24,369,181		6,583,634		17,785,547	270.1

国民健康保険は、国保運営の安定化を図るため、平成30年度から県と市町の役割分担による県広域化運営が行われている。

決算額は、前年度比、歳入は109,791千円（4.5%）の減、歳出は127,576千円（5.2%）の減となっている。歳入歳出差引残額24,369千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、国庫支出金が増額となったが、被保険者数の減少により国民健康保険税が減額となった他、主に県支出金、繰越金、諸収入が減額となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や変更があり、給付費の減とあわせて全体が減額となった。

勝山市国民健康保険基金の当年度末現在高は352,954千円（R1\_352,812千円）で、前年度末よ

り 142 千円増額となっている

国民健康保険加入者数は令和 3 年 3 月末現在 4,681 人で加入率 20.9% (R2 年 3 月末 4,745 人/加入率 20.8%)、加入世帯数は 3,000 世帯で加入率 37.8% (R2 年 3 月末 3,014 世帯/加入率 37.6%) であった。

国民健康保険税収入の内訳は下記 1 表のとおりであるが、保険税の調定額に対する収入率は現年課税分が 98.6% (R1\_98.7%)、滞納繰越分が 57.7% (R1\_61.6%) で、2 表のとおり全体では 97.7% (R1\_97.6%) と、前年度比 0.1 ポイント上昇しており高い水準を保っている。また、前年度に比べ不納欠損額が増額となり、収入未済額が減額となっている。

被保険者数の減少、高齢化の中、引き続き保険給付費の抑制に向けた積極的取組みや、きめ細やかな収納対策を講じ、安定した会計の運営維持に努められたい。

1表 国民健康保険税収入状況

(単位：円 %)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年課税分	医療給付費分	309,074,719	305,062,564	0	4,012,155	98.7
	介護納付金分	29,141,273	28,378,166	0	763,107	97.4
	後期高齢者支援金分	99,011,808	97,621,570	0	1,390,238	98.6
	計	437,227,800	431,062,300	0	6,165,500	98.6
滞納繰越分	医療給付費分	6,424,672	3,768,941	337,221	2,318,510	58.7
	介護納付金分	1,198,176	626,419	27,206	544,551	52.3
	後期高齢者支援金分	2,347,153	1,361,416	133,306	852,431	58.0
	計	9,970,001	5,756,776	497,733	3,715,492	57.7
合計		447,197,801	436,819,076	497,733	9,880,992	97.7

備考：退職者医療制度が廃止されたため、令和 2 年度退職被保険者等分は該当なし。

最近5カ年間の国民健康保険税決算額比較表

2表

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
平成28年度	496,965	531,287	510,970	935	19,381	96.2	102.8
平成29年度	487,932	517,330	502,226	1,875	13,229	97.1	102.9
平成30年度	448,104	467,515	454,526	480	12,509	97.2	101.4
令和元年度	434,186	450,293	439,662	242	10,390	97.6	101.3
令和2年度	422,065	447,198	436,819	498	9,881	97.7	103.5
対前年度増減額	△ 12,121	△ 3,095	△ 2,843	256	△ 509		
対前年度増減率	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.6	105.8	△ 4.9	0.1	2.2

## 後期高齢者医療特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和2年度	352,495,000	351,387,942	99.7	351,046,442	99.6	341,500
令和元年度	325,735,000	324,164,133	99.5	324,038,533	99.5	125,600
比較増減	26,760,000	27,223,809	—	27,007,909	—	215,900

## 款別比較表（後期高齢者）

(単位：円 %)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	271,293,400	77.2	248,915,900	76.8	22,377,500	9.0
	使用料及び手数料	14,750	0.0	15,550	0.0	△ 800	△ 5.1
	国庫支出金	296,000	0.1	0	—	296,000	皆増
	繰入金	79,011,592	22.5	74,522,283	23.0	4,489,309	6.0
	繰越金	125,600	0.0	106,100	0.0	19,500	18.4
	諸収入	646,600	0.2	604,300	0.2	42,300	7.0
	合 計	351,387,942	100.0	324,164,133	100.0	27,223,809	8.4
歳 出	総務費	13,310,850	3.8	9,445,296	2.9	3,865,554	40.9
	後期高齢者医療 広域連合納付金	337,400,492	96.1	314,390,437	97.0	23,010,055	7.3
	諸支出金	335,100	0.1	202,800	0.1	132,300	65.2
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	351,046,442	100.0	324,038,533	100.0	27,007,909	8.3
歳入歳出差引残額		341,500		125,600		215,900	

決算額は、前年度比、歳入は27,224千円（8.4%）の増、歳出は27,008千円（8.3%）の増となっている。歳入歳出差引残額342千円を全額翌年度へ繰越した。

歳入については、後期高齢者医療保険料が昨年度に引き続き増加している。これは、令和元年度からの保険料の均等割額の軽減特例見直し（令和3年度まで見直しが続く）及び令和2年度の均等割額の改定が影響しているものと思われる。現年度保険料（特別徴収及び普通徴収）は271,077千円で調定額に対する収入率99.8%（R1\_99.9%）、現年度収入未済額は670千円（R1\_216千円）となり、過年度保険料（普通徴収）は216千円で収入未済額56千円（R1\_56千円）となっている。歳出は、保険料収入増加と比例して、後期高齢者医療広域連合への納付金が増加している。

後期高齢者医療対象者数は令和3年3月末4,291人（R2年3月末4,400人）となっている。引き続き、安定した後期高齢者医療特別会計の運営を維持するとともに、収入未済額の縮減に向けてきめ細やかな収納対策に努められたい。

## 介護保険特別会計(保険事業勘定)

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和2年度	2,840,059,000	2,814,715,489	99.1	2,779,029,580	97.9	35,685,909
令和元年度	2,847,787,000	2,832,715,898	99.5	2,802,054,302	98.4	30,661,596
比較増減	△ 7,728,000	△ 18,000,409	—	△ 23,024,722	—	5,024,313

## 款別比較表 (保険事業勘定)

(単位：円 %)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保 険 料	607,484,700	21.6	610,441,800	21.5	△ 2,957,100	△ 0.5
	使用料及び手数料	16,250	0.0	14,100	0.0	2,150	15.2
	国庫支出金	645,308,288	22.9	643,340,010	22.7	1,968,278	0.3
	支払基金交付金	716,117,000	25.4	721,212,857	25.5	△ 5,095,857	△ 0.7
	県支出金	406,140,052	14.4	411,479,068	14.5	△ 5,339,016	△ 1.3
	財産収入	52,325	0.0	53,110	0.0	△ 785	△ 1.5
	繰入金(一般会計)	407,119,607	14.5	401,903,257	14.2	5,216,350	1.3
	繰入金(介護サービス事業勘定)	1,298,000	0.0	3,206,890	0.1	△ 1,908,890	△ 59.5
	繰越金	30,661,596	1.1	40,250,312	1.4	△ 9,588,716	△ 23.8
	諸収入	517,671	0.0	814,494	0.0	△ 296,823	△ 36.4
合 計	2,814,715,489	100.0	2,832,715,898	100.0	△ 18,000,409	△ 0.6	
歳出	総 務 費	51,302,725	1.8	50,431,817	1.8	870,908	1.7
	保 険 給 付 費	2,536,482,087	91.3	2,540,549,951	90.7	△ 4,067,864	△ 0.2
	地域支援事業費	163,502,606	5.9	167,423,117	6.0	△ 3,920,511	△ 2.3
	基金積立金	14,337,000	0.5	6,818,000	0.2	7,519,000	110.3
	諸支出金	13,405,162	0.5	36,831,417	1.3	△ 23,426,255	△ 63.6
	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,779,029,580	100.0	2,802,054,302	100.0	△ 23,024,722	△ 0.8	
歳入歳出差引残額	35,685,909		30,661,596		5,024,313		

決算額は、前年度比、歳入は18,000千円(0.6%)の減、歳出は23,025千円(0.8%)の減となっている。歳入歳出差引残額35,686千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、保険料、支払基金交付金、県支出金、繰入金(介護サービス事業勘定)等が減額となっている。介護保険料の調定額に対する収入率は1表(P45)にあるように、99.4%(R1\_99.2%)、不納欠損額685千円(R1\_757千円)、収入未済額2,958千円(R1\_3,960千円)となった。保険料収入未済額については、前年度比1,002千円減額となっている。安定した介護保険特別会計運営及び負担の公平性の観点からも、引き続き、納付への理解と周知活動に努め、未納案件に対しては早い

段階での個別相談等に繋げるよう適正な措置を講じられたい。一方、歳出では、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金が減額となり、基金積立金が増額となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や変更があり、給付費の減とあわせて全体が減額となった。

勝山市介護給付費準備基金の当年度末現在高は170,657千円(R1\_156,320千円)で、前年度末より14,337千円増額となっている

市の65歳以上第1号被保険者数は、令和3年3月末現在で8,217人(R2年3月末8,208人)、高齢化率は36.9%(R1\_36.2%)と上昇している。要介護認定者は1,473人(第2号被保険者を含む。R1\_1,480人)である。勝山市は、令和2年3月に策定した第8次勝山市老人福祉計画・介護保険事業計画において、高齢者の健康と生きがいつくりの推進や介護体制の充実等を重点項目に置き、基本理念である「安心して暮らせる長寿社会の実現」を目指している。今後も支え手となる世代の人口減少が続き厳しい状況が予想されるが、市民に対する介護保険制度の理解促進PRや、介護予防事業への更なる参加の促進、きめ細やかな窓口対応や介護サービスの提供等により、「安心して暮らせる長寿社会の実現」に取り組まれるとともに、中・長期的な介護給付費の抑制に繋がるよう努められたい。

1表 介護保険料収入状況

(単位：円 %)

区分(令和2年度)		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
介護保険	特別徴収(現年度)	570,296,000	571,498,500	571,498,500	0	0	100.0	100.2
	普通徴収(現年度)	28,961,000	35,668,800	33,975,400	0	1,693,400	95.3	117.3
	普通徴収(過年度)	1,500,000	3,960,050	2,010,800	684,700	1,264,550	50.8	134.1
	計	600,757,000	611,127,350	607,484,700	684,700	2,957,950	99.4	101.1

款別比較表(介護サービス事業勘定)

(単位：円 %)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	サービス収入	8,482,920	100.0	8,372,240	99.8	110,680	1.3
	繰越金	0	-	18,100	0.2	△18,100	皆減
	合計	8,482,920	100.0	8,390,340	100.0	92,580	1.1
歳出	事業費	6,168,240	82.6	5,183,450	61.8	984,790	19.0
	諸支出金	1,298,000	17.4	3,206,890	38.2	△1,908,890	△59.5
	合計	7,466,240	100.0	8,390,340	100.0	△924,100	△11.0
歳入歳出差引残額		1,016,680		0		1,016,680	

介護サービス事業勘定については、決算額は、前年度比、歳入は93千円(1.1%)の増、歳出では924千円(11.0%)の減となっている。歳入歳出差引残額1,017千円は全額翌年度へ繰越した。

前年度より、歳入では介護予防サービス計画費収入が増額、歳出では介護予防支援事業費が増額となっており、諸支出金1,298千円は保険事業勘定へ繰出した。

## 育英資金特別会計

(単位：円　%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和2年度	188,776,000	193,194,813	102.3	187,516,000	99.3	5,678,813
令和元年度	28,247,000	27,152,716	96.1	26,594,716	94.2	558,000
比較増減	160,529,000	166,042,097	—	160,921,284	—	5,120,813

### 款別比較表（育英資金）

(単位：円　%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	財産収入	249,563	0.1	202,058	0.7	47,505	23.5
	繰入金（基金）	109,440,000	56.6	0	—	109,440,000	皆増
	繰入金（一般会計）	54,664,000	28.3	0	—	54,664,000	皆増
	繰越金	558,000	0.3	3,398,622	12.5	△ 2,840,622	△ 83.6
	諸収入 （貸付金償還金）	28,283,250	14.6	23,552,036	86.7	4,731,214	20.1
	合計	193,194,813	100.0	27,152,716	100.0	166,042,097	611.5
歳出	育英事業費（貸付金）	187,516,000	100.0	26,594,716	100.0	160,921,284	605.1
	合計	187,516,000	100.0	26,594,716	100.0	160,921,284	605.1
歳入歳出差引残額		5,678,813		558,000		5,120,813	

決算額は、前年度比、歳入は166,042千円（611.5%）の増、歳出は160,921千円（605.1%）の増と、歳入歳出ともに大幅な増となっている。歳入歳出差引残額5,679千円は全額翌年度へ繰越した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策にかかると見られる高校生・大学生等に対する勝山市育英資金奨学金の特別貸与を実施し、奨学生1人につき120千円を912人に貸与した。貸与総額である109,440千円は全額基金から繰入したが、このうち54,664千円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となった。一方、通常の育英資金については、新規貸与者は令和2年度末で13名、継続貸与者は28名、貸付金総額は20,910千円（R1\_24,760千円）で、前年度比3,850千円（15.5%）の減となっている。

貸付金償還金（過年度分を含む）で収入未済額が2,155千円（R1\_2,489千円）あり、前年度より334千円減額している。早い段階でのきめ細やかな納付相談等を行い、今後も確実な債権回収に努められたい。

なお、全4種類の基金総合計の当年度末現在高は228,305千円（R1年度末280,703千円）で、前年度より52,398千円の減額となっている。基金の効果的な運用を検討するとともに、今後も、当市の将来を担う学生達が、希望する進路を選択できる一助として、市の育英資金をより有効的に活用していただけるよう図られたい。

## 財産に関する調書

財産に関する調書は、市有財産の現況を示すものであるが、当年度中における増減値を中心に審査したところ、概ね適切と認められた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

当年度現有面積は、土地が22,548,775.50㎡、建物が148,015.40㎡であり、前年度と比較すると、土地は1,612.00㎡減少し、建物は延面積計で167.25㎡増加している。土地は、市営温水プール駐車場、道の駅敷地の売却等により減少している。建物は、勝山中部幼稚園園舎等を解体したが、林業者トレーニングセンター倉庫の増築、道の駅の新築等により増加している。

(単位：㎡)			
区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)=(C)
土 地	22,550,387.50	△ 1,612.00	22,548,775.50
建 物	147,848.15	167.25	148,015.40

※建物の前年度末現在高147,848.15㎡のうち57.38㎡は、前年度の決算年度末現在高誤りによる増加分

#### イ 山 林

所有地積の異動はなく、立木の推定蓄積量は、前年度より1,031㎡増加し307,272㎡となっている。自然生長率による増が立木処分による減を上回ったことによる。

#### ウ 有価証券

有価証券は、前年度と増減がなく314,000千円である。

#### エ 出資による権利

出資による権利は、九頭竜森林組合への出資が182千円増額となり、全体では381,507千円となっている。

### (2) 物 品

当年度中の増減は、次のとおりである。

車 輜	軽四輪自動車 減2、除雪車 増1、除雪機 増1
諸器具機械	冷蔵庫 増12、食器洗浄機 増1、炊飯器 増2、電話設備 増1、 空調機器 増4、調理器具 増3、電子看板 増3、時計 増1
事務用器具	システムソフト 増1、パソコン周辺機器 増1、非常用蓄電池 増2
教養娯楽 体育用品	教育用ロボット一式 増1
雑 品	エアーテント 増1

各物品の管理については、台帳登録の際に正確を期し適正管理を行うとともに、計画的整備に留意されたい。

### (3) 債 権

債権(育英資金)の前年度末現在高は197,581千円であり前年度より46,464千円増額し、244,045千円となった。引き続き、適正な債権管理に務められたい。

※前年度末現在高197,581千円のうち280千円は前年度の決算年度末現在高誤りによる増額分

#### (4)基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額資金の運用状況について審査に付された土地開発基金（176,000千円）については、当年度中に新たな土地取得及び売却等はなく、令和2年度末土地の保有面積は前年度と同じ2,951.13㎡である。また、当年度における一般会計及び特別会計基金現在高は3,049,764千円で、前年度より248,785千円増額となっている。

令和2年度基金運用状況審査において、計数的にも正確で、その執行は適正であると認められた。  
(各基金残高は下表のとおり)

令和2年度勝山市財政調整基金は、大雪の影響により市道等の除排雪経費が大幅に増額となったが、国庫補助金並びに特別交付税等によりしっかりと財政措置してもらえたことに加え、任期の定めのない職員人件費、少子化による児童手当等の減額等により積立は増額となり、当年度末現在高は前年度より197,930千円増額の1,619,597千円となった。

この他、主に当年度末現在高が増額となっているのは、将来の公債費負担軽減に備え増額した勝山市減債基金、勝山市介護給付費準備基金である。今後とも目的に沿った基金の適正運用と、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

#### 基金状況表

(現金・債券・土地含む)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
勝山市国民健康保険基金	352,812,461	141,073	352,953,534
勝山市財政調整基金	1,421,667,375	197,930,000	1,619,597,375
勝山市土地開発基金	176,000,000	0	176,000,000
多田育英基金	235,124,468	△ 52,398,000	182,726,468
松文育英基金	1,000,000	0	1,000,000
勝山市育英基金	9,535,146	0	9,535,146
勝山市原山地域振興基金	322,778	0	322,778
恐竜のまち構想基金	8,361,858	1,670	8,363,528
勝山市減債基金	253,933,581	100,131,417	354,064,998
勝山市市有林造成事業基金	113,965,499	39,529	114,005,028
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
勝山市介護給付費準備基金	156,320,125	14,337,000	170,657,125
勝山市ふるさとルネッサンス基金	13,061,189	3,583	13,064,772
北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金	13,830,626	△ 11,401,178	2,429,448
北陸育英会基金	35,043,465	0	35,043,465
合 計	2,800,978,571	248,785,094	3,049,763,665

※土地開発基金の内訳 土地42,715,769円、現金133,284,231円

## むすび

本市の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響した決算状況となった。一般会計では、歳入が16,109,850千円で前年度比30.5%の増、歳出が15,623,480千円で前年度比29.7%の増、実質収支が293,314千円の黒字、単年度収支も42,813千円の黒字となっている。また、特別会計では歳入が7,029,172千円で前年度比3.9%の増、歳出が6,962,077千円で前年度比3.5%の増、実質収支が67,092千円の黒字、単年度収支も28,432千円の黒字となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源24.4%（R1\_31.3%）、依存財源75.6%（R1\_68.7%）で、自主財源の割合は前年度より6.9ポイント減少している。自主財源の中心である市税は2,729,877千円で、前年度より89,446千円減額、歳入総額に占める構成比は16.9%（R1\_22.8%）で、前年度より5.9ポイント減少している。主な要因は、個人市民税では、均等割、所得割ともに納税義務者数が減少、法人市民税では、均等割が減額、新型コロナウイルス感染症及び税率引下げ等により法人税割も減額となり、市民税全体で、1,166,354千円で前年度比61,897千円（5.0%）の減となっている。固定資産税・都市計画税においても、土地が地価下落修正等により減額したが、家屋は新築家屋の増加により増額となったものの、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収の猶予特例の影響もあり、全体で1,326,821千円で前年度比2,942千円（0.2%）の減となっている。

一般会計歳出の性質別構成比をみると、義務的経費が37.7%（R1\_45.2%）、投資的経費が12.6%（R1\_14.3%）、その他の経費が49.7%（R1\_40.5%）となっている。前年度に比べ、義務的経費は、会計年度任用職員制度の施行に伴い対象経費が物件費から人件費へ移行したこと等により総額では増額となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金等その他の経費の増加により7.5ポイント減少、投資的経費も1.7ポイント減少している。

不納欠損額については、一般会計では、大口法人の不納欠損処理をした前年度に比べ、70,089千円の大幅減となっている。特別会計では、下水道事業、国民健康保険、介護保険特別会計で不納欠損処理を行い、前年度比137千円（9.4%）の減となっている。収入未済額については、一般会計及び特別会計合計額で前年度比18,013千円（28.6%）の増となっている。一般会計では、前年度より23,144千円の増額となっているが、特別会計では、後期高齢者医療特別会計が増額となったが、その他の特別会計は減額となっており、前年度比5,131千円（15.2%）の減となっている。

市税においては、必要に応じて未納者等へのきめ細やかな個別指導等を行うなど地道な収納対策により、引き続き県下トップクラスの収納率を維持していることを評価する。今後も公平負担の観点から、早期段階での収納が図られるよう、適正な措置を講じられたい。

令和2年度の決算状況は以上のとおりで、そのうち一般会計については、歳入では、市税は、前年度と比べ減額となり、昭和62年度以来33年ぶりに28億円を下回った。一方で、普通交付税、特別交付税、地方消費税交付金が増額となった他、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により国庫支出金が大幅な増額となったこと等から、全体で増額となった。歳出では、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した特別定額給付金を始めとする各種給付金給付事業、国のGIGAスクール構想による小・中学校における1人1台PC端末の整備の他、消

防緊急通信指令システムの更新、温泉センター水芭蕉のリニューアル工事、市営温水プール等屋内体育施設の改修工事等を実施したことから、全体で増額となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により過去最大の決算規模となったが、市税等の自主財源が減額となり、財政状況が苦しい中、選択と集中により効率的な予算編成、事業の執行に鋭意努力、実行し、財政調整基金残高が前年度比197,930千円増額の1,619,597千円と昨年度に引き続き増額、減債基金も増額となったことは評価するものである。

次に財政構造の面から令和2年度の決算状況を見ると、普通会計における主な財政指標で、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率は92.5%(R1\_92.7%)で0.2ポイント改善。財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.44(R1\_0.43)で0.01ポイント改善し、3ヶ年平均では0.44(R1\_0.44)となった。資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、8.6%(R1\_8.9%)とやや改善し、3ヶ年平均は前年度と同じく8.5%(R1\_8.5%)となった。財政健全化法における財政健全化判断比率は、早期健全化基準を大きく下回っており、良好な状態である。

令和3年度当初予算は、一般会計での予算総額が令和2年度に比べ、293,000千円(2.5%)減額の11,387,000千円となっている。コロナ禍の厳しい状況が市民生活や経済活動に及ぼす影響が長期化する中、当初予算では、令和3年1月・3月補正で計上した国の経済対策関連事業等を含めた15ヶ月予算として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、市民の暮らしと地域経済を支える予算編成となっている。ポストコロナに向け、人や企業に選ばれる勝山市を形成していくため、勝山市の魅力を発信するための施策やICTの活用による新たな可能性を拡大させるための投資に積極的に取り組み、限られた財源とマンパワーを活用し、経済性・効率性・有効性に十分留意し事業の推進に努められたい。そのためには、勝山市の規模に見合った事業・事務の見直しを図り、将来性を見据えた事業の、スクラップ・アンド・ビルドによる行財政運営を進めることが必要不可欠であり、事業の適正な実施と市民サービス提供の再構築を行うべきと考える。また、特別会計及び企業会計においては、安定した運営と繰入抑制を図るため事業の健全化に向けた取り組みを継続し、今後とも施設利用や各種サービスの提供に際し、適正な負担のあり方を十分検討したうえで、市民サービスに取り組まれたい。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会変化と連動するように、中部縦貫自動車道大野油坂道路の開通や令和6年春の北陸新幹線の県内開業に向け取り組みがなされている。ポストコロナ時代をめがけて再び多くの方がコンスタントに勝山市を訪れることが予想され、市の活性化に繋がるであろう。しかし、コロナ禍の影響により、景気の先行きが不透明な中、安定した市税の収入確保は課題と言える。限られた財源の有効活用に知恵を絞られ、中・長期的な展望と計画のもと予算の適正な執行に努め、『社会の変化に対応できる安全安心な「新しい勝山」』の実現に向け、着実な施策の実施を図られるよう期待するものである。